

事業報告

—平成28年度—



シンボルマーク

人の動きの中にあふれる生命力を表現しています。

公益財団法人横浜市総合保健医療財団

指定管理施設

横浜市総合保健医療センター

横浜市神奈川区精神障害者生活支援センター

横浜市磯子区精神障害者生活支援センター

I 財団運営

1 概要

(1) 利用状況

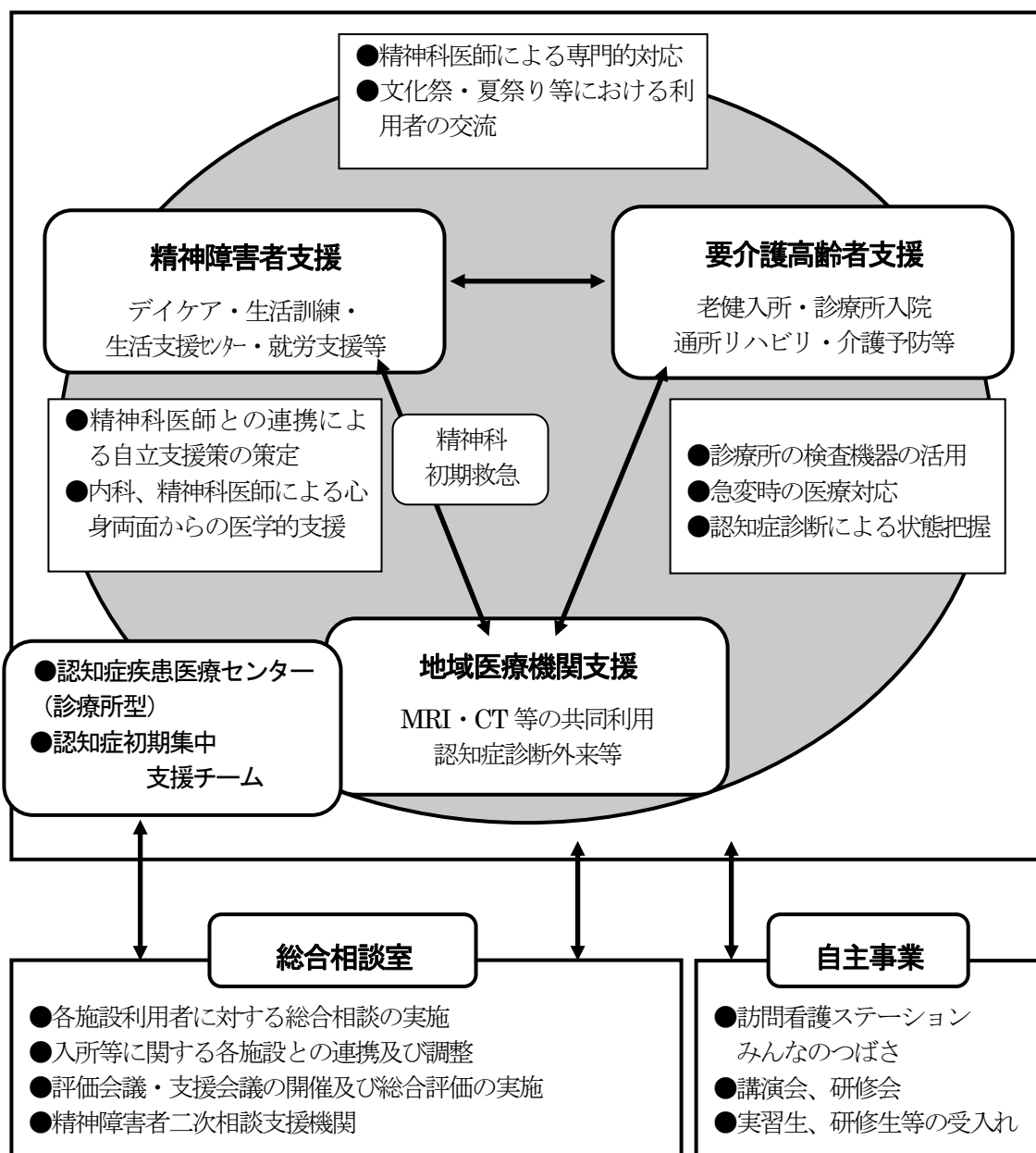
平成28年度は、精神障害者支援事業 延 92,588 人、要介護高齢者支援事業 延 38,392人、地域医療支援事業 延 11,464 人、自主事業 延 9,331 人の利用がありました。

事業		内 訳	年 間 延 利用者数 (人)	1 日平均 利用者数 (人)	稼働率 (%)	定 員 (人)
精神障害者支援事業	精神科デイケア		7,041	29.0	72.4	40
	宿泊型自立訓練		5,067	13.9	69.4	20
	自立訓練(生活訓練)		2,033	—	—	12
	短期入所		1,786	4.9	81.6	6
	就 労 訓 練		3,906	16.1	67.0	24
	職 場 実 習		682	2.8	—	—
	就労支援センター		2,073	—	—	—
	神奈川区生活支援センター		24,633	69.8	—	—
	磯子区生活支援センター		19,543	55.4	—	—
	港北区生活支援センター		25,824	73.2	—	—
	合 計		92,588	—	—	—
要介護高齢者支援事業	介護老人保健施設入所		27,879	76.4	95.5	80
	施設サービス	短期入所	26,399	72.3	—	—
		短期入所	1,480	4.1	—	—
	介護老人保健施設通所リハ		3,895	12.6	63.4	20
	診療所病床		6,618	18.1	95.4	19
合 計		38,392	—	—	—	
支 地 援 域 事 業 医 療	認 知 症 診 断		1,094	—	—	—
	認 知 症 外 来		3,688	—	—	—
	生活習慣病外来等		4,646	—	—	—
	共同利用検査(放射線検査)		1,818	—	—	—
	共同利用検査(生理検査)		218	—	—	—
合 計		11,464	—	—	—	
自 主 事 業	訪 問 看 護		4,933	—	—	—
	シニアフィットネス		3,761	—	—	—
	家族SST		61	—	—	—
	健康づくり講座		454	—	—	—
	精神障害者リハビリテーション講座等		69	—	—	—
	ケアマネジャー研修		53	—	—	—
	合 計		9,331	—	—	—

II 横浜市総合保健医療センター管理運営事業

横浜市総合保健医療センターは、保健・医療・福祉の専門機関や関係団体と地域の皆様が有機的に連携し、在宅で援護を必要とする方々に対して、総合的、一体的なサービスを提供する「地域ケアシステム」を専門的・総合的に支援する目的で開設されました。

当センターは、「精神障害者支援」「要介護高齢者支援」「地域医療機関支援」の3つの事業・施設から構成されますが、これらは各々独立したものではなく、それぞれの機能を発揮するために相互に連携・協働し、一体となって在宅支援を行います。総合相談や自主事業も3つの事業を直接、間接に支持するものです。また、講演会や研修会などを通じ、疾病に対する正しい理解やその予防方法等の啓発にも努めてまいります。



1 精神障害者支援事業

平成16年9月に策定された「精神保健医療福祉の改革ビジョン」において『入院医療中心から地域生活中心へ』という理念が明確になりました。それにより長期入院者は減少傾向にありますが、目標はまだ達成されていません。その後も障害者自立支援法（現総合支援法）の成立や障害者権利条約の締結、発効、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の改正、精神障害者の雇用義務化、サービスへの株式会社等の参入等精神障害者を取り巻く環境も大きく変化しています。

第6次医療計画においては4大疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病）に精神疾患が追加され、5疾病5事業として精神科医療連携体制の構築が進められています。平成30年度には診療報酬、介護報酬、障害サービス等の報酬改定も予定されており、当財団としてもその役割と機能についての見直し課題となっています。

地域精神保健部では「精神障害のある方々のリカバリーを実現するために本人と本人を取り巻いている環境に働きかけます。本人が主体的に人生を選択し、地域のなかで暮らしていくための支援をします。」という方針のもと以下のような行動指針により精神障害者支援事業に取り組んでまいりました。

1 「人権」「主体性」を基本におく支援

利用者の人権を守り、それぞれの意思と選択に基づいた支援を行います。

2 「地域生活重視」の視点に貫かれた支援

利用者が活き活きと地域生活を送ることができるための支援を行います。入・通所型サービスでは短期間で目標を達成するために利用期限を設け、目標を明確にして支援を行います。

3 計画に基づく支援

利用者の「おもい」を大切にニーズを適切に把握し、計画に基づいた支援を行います。

4 一人ひとりのニーズに合わせた支援

利用者個々のニーズに合わせ、医療・生活・就労の各事業が連携・協働しトータルな支援を行います。

5 他の社会資源との協働による支援

地域の支援ネットワークの一員として、他の社会資源との協働による支援を行います。

また、利用者の地域での生活に必要な継続的サービス提供体制を関係機関とともに作ります。

6 社会的課題を踏まえた先駆的な支援

常に社会的課題を視野に入れ、目標を達成するための先駆的な支援技術・支援プログラム開発に取り組めます。また、得られた成果は積極的に関係機関に提供し、地域社会全体の支援技術向上を図ります。

平成28年度は中期三か年計画の中間年度に当たり、各部署間の連携のみならず、メンタルヘルスを通じた一般の高校や大学との新たな連携も進めてまいりました。また、ケアマネジメントに基づく支援体制の構築のための準備や地域移行の推進、就労支援の拡充、普及啓発活動等にも取り組んでまいりました。人材育成については、人材育成指針、育成体系の作成、整備を進めております。これにより職員一人一人が目標に向けて自ら考え、行動することができ、精神障害者のリカバリーの実現に向け一層の支援の拡充を図ってまいります。

また、神奈川区生活支援センター、磯子区生活支援センター、港北区生活支援センターでは、精神障害者の地域生活を支えることを主眼に計画相談や自立生活アシスタント、地域移行・地域定着を積極的に進めてまいりました。

(1) 精神科デイケア (定員 40 人)

精神障害のある人が、社会参加や生活の自立といった個別の目標や希望に近づけるように、グループ活動と個別面接を通じたリハビリテーションを行っています。

グループ活動では、疾患別目的別の心理社会的治療を行うプログラムを実施し、利用者各自の疾病特性や目標に合致した、SST (対人関係の技能の訓練)、心理教育 (疾病理解と自己対処能力の獲得)、集団認知行動療法、就労準備プログラムなどのプログラムを実施しました。

また、うつ病やうつ状態により休職している人を対象とした4か月間の「復職サポートプログラム」では、開始から平成 29 年 3 月までに 25 グループが終了しました。プログラムの効果検証及び改善を目的とした追跡調査も行いました。

利用者御家族に対しても、精神疾患への理解を促し対処技能を高めるための「家族プログラム」を隔月ごと年 6 回実施する等、当事者支援に限定しない多面的な支援を展開しています。

ア 平成 28 年度のデイケア利用者状況

新規利用者(73 人)	登録者(142 人)	利用終了者(84 人)
気分感情障害 45 人	平成 28 年度登録者 142 人 (延利用者数 7,041 人)	就職 5 人
発達障害圏 10 人		復職 24 人
統合失調症 8 人		就労移行支援事業所 10 人
神経性障害・ストレス関連性障害及び身体表現性障害 8 人		就労継続支援 B 型 2 人
その他 2 人		地域活動支援センター作業所型 5 人
		他施設移行 4 人
		家庭内適応(復職見込含む) 7 人
		正式利用時中断 13 人
		プレリワーク・体験利用時中断 12 人
		リワーク非該当 2 人

※本表は平成 28 年度中における利用開始、登録、終了の状況をそれぞれ示したものである。従って終了者は 28 年度中の利用開始者とは限らない。

※本表の登録者数には平成 28 年度中に利用終了し、同年中に利用再開した方は利用期間ごとに 1 名としてカウントしている。

イ 一般デイケア プログラム 実施状況

プログラム	実施回数	参加人数
運動（スポーツ、体ほぐし、エアロビクス等）	140	1,209
創作（手工芸、木工・陶芸、調理、書道、園芸等）	188	1,576
話し合い（診療計画立案・振り返り、テーマトーク等）	77	684
文化（朗読・英会話・フリープログラム等）	91	573
心理社会的プログラム （疾患別の心理教育・SST・認知行動療法、就労準備等）	308	2,884

ウ 復職サポートプログラム

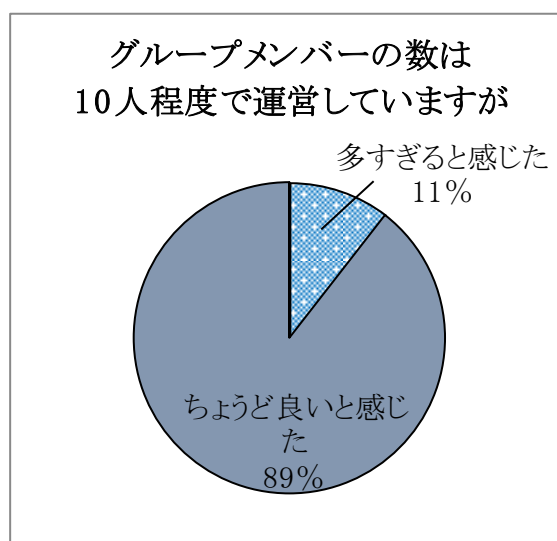
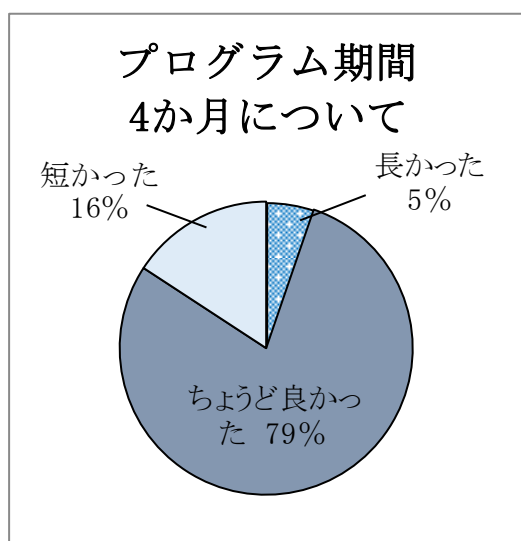
（ア）平成 28 年度実施グループ数及び参加者数

実施グループ数	3 グループ（23 期、24 期、25 期）
参加者数	29 名（内 5 名、中断）

（イ）平成 27 年 12 月（22 期）～平成 28 年 8 月（24 期）のプログラム参加者のうち、プログラムを完遂者（修了者）27 名に対する調査（回答：19 名、回答率：約 70%）を行いました。

A. プログラム期間及び 1 グループの人数について

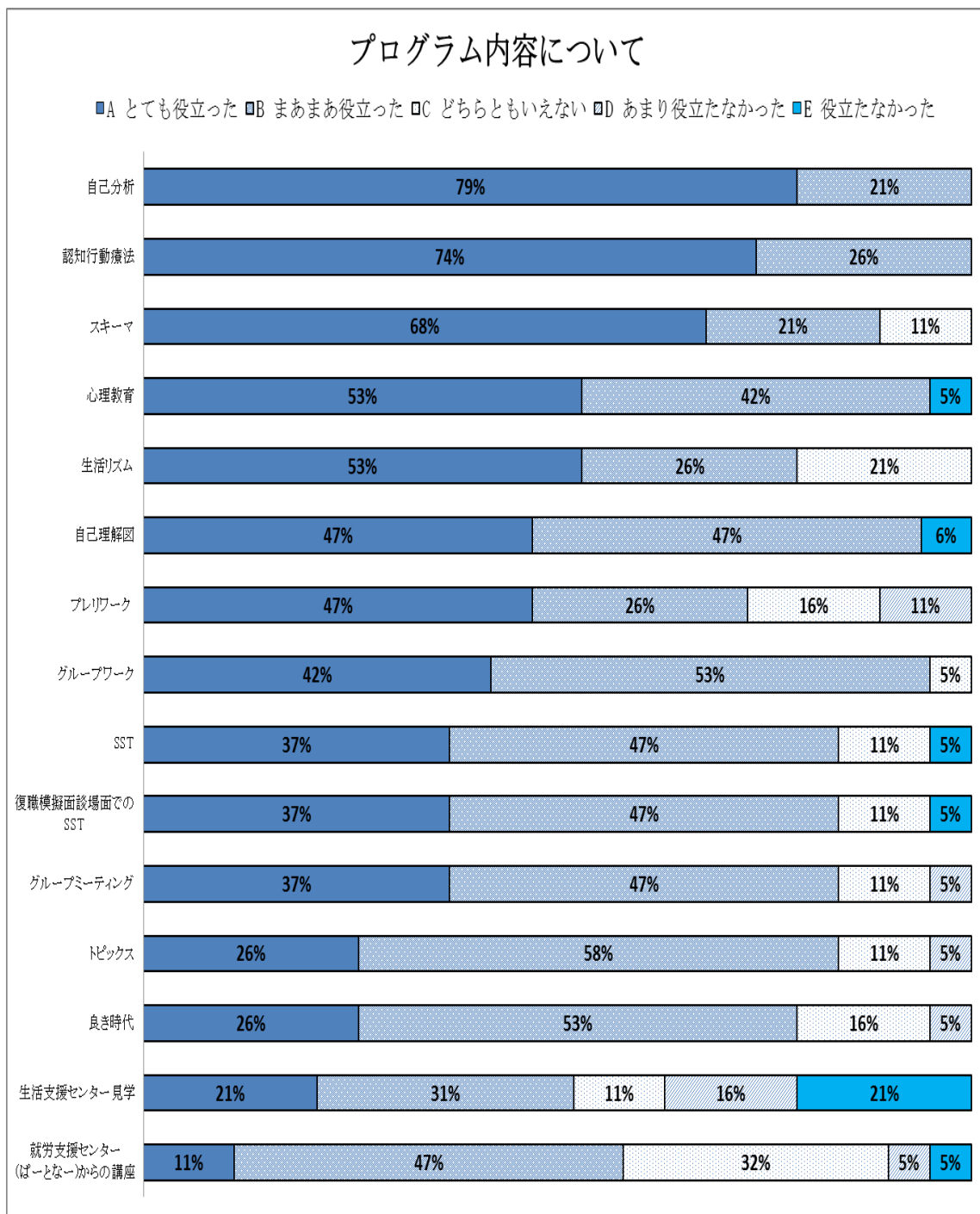
復職サポートプログラムでは 4 か月間、同じメンバー（10 人程度）で復職に向け様々な課題に取り組んでいます。期間について尋ねたところ、「ちょうど良かった」と回答した人の割合が 79%、「短かった」と回答した人の割合は 16%、「長かった」と回答した人の割合が約 5%でした。また、グループメンバーの人数については「ちょうど良いと感じた」と回答した人の割合が 89%、「多すぎると感じた」と回答した人の割合が 11%でした。



B. プログラム内容について

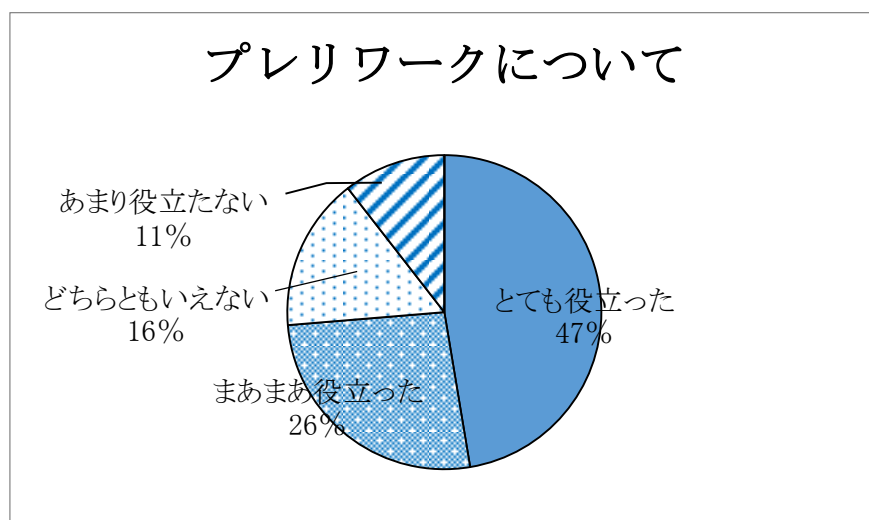
復職サポートプログラムでは復職に向けた専門的なプログラムに併せて、生活リズムの安定及び集中力や体力の維持向上等を目的とした各種プログラム等を実施しています。各プログラム内容の有効実感度について尋ね、以下 15 項目について回答を得ました。

自身の休職要因を振り返り、対処方法を考える「自己分析」や考え方の幅を広げる認知行動療法については、全員の方が「とても役立った」又は「まあまあ役立った」と回答しています。



C. プレリワークについて

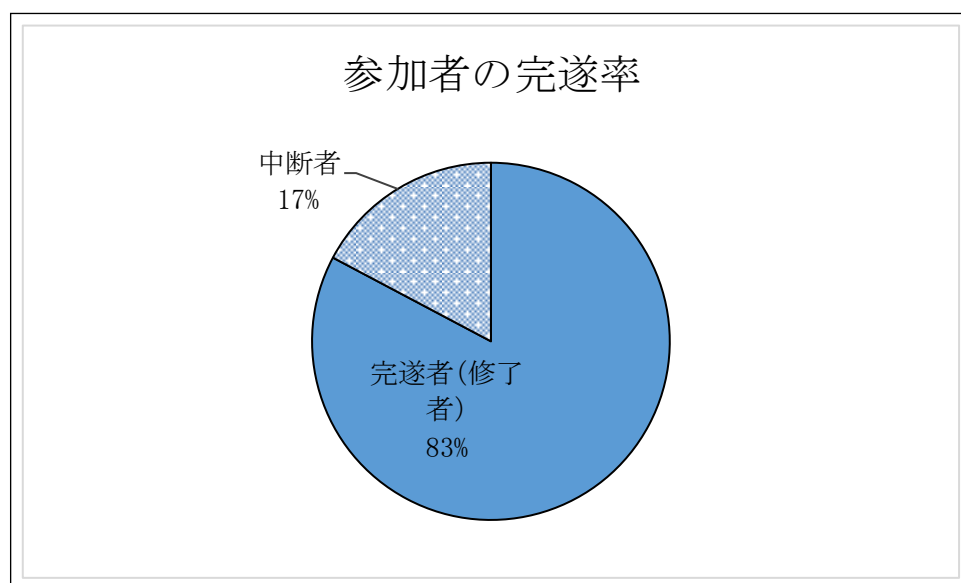
生活リズムの改善・グループ活動への適応向上などを目的に、グループ活動開始に向けて事前に通所を開始し、定められた日数の通所を必須とする「プレリワーク」を実施しています。有効実感度について尋ねたところ、「とても役立った」と回答した人の割合が47%、「まあまあ役立った」と回答した人の割合が26%、「どちらともいえない」と回答した人の割合が16%、「あまり役立たない」と回答した人の割合が11%、となりました。



(ウ) 修了者の現状調査

A. 参加者の完遂率

平成28年度に実施した4か月間のプログラムには29名が参加され、完遂者（修了者）は24人、完遂率83%でした。

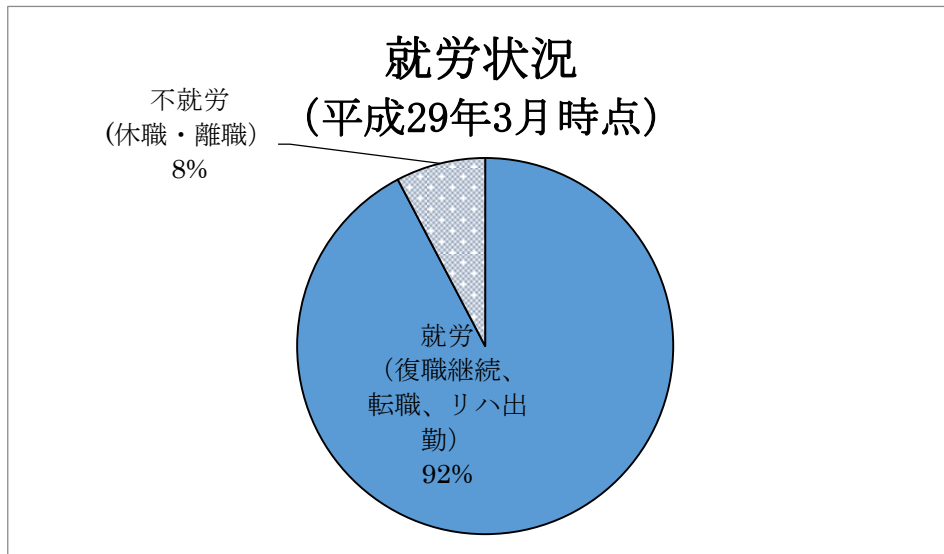


B. アンケート結果

平成 25 年 12 月（16 期）から平成 28 年 8 月（24 期）までのプログラム参加者のうち、4 か月間のプログラムを修了し住所を把握している 79 名に対する調査（回答：39 名、回答率 49%）を行いました。

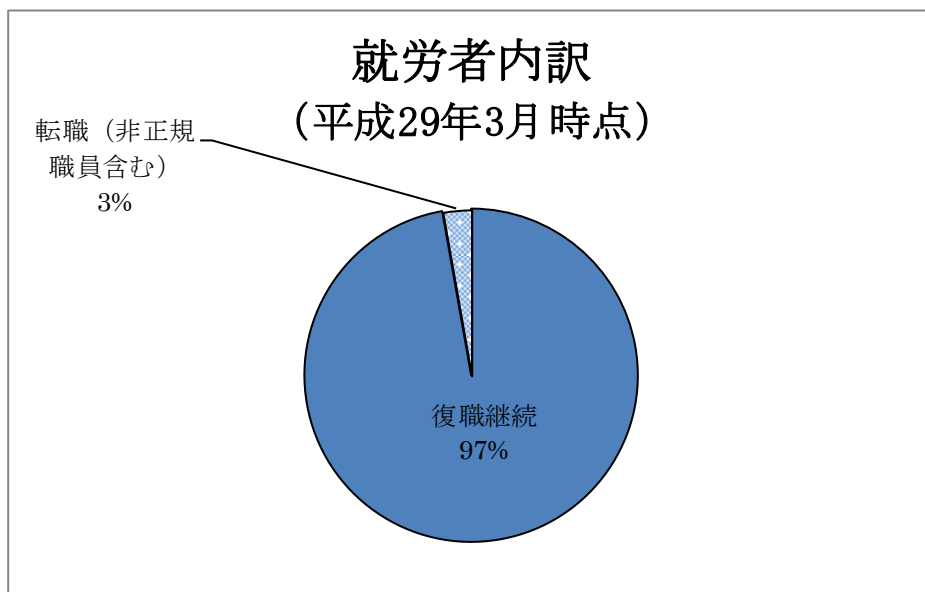
(A) 就労状況

アンケート回答者のうち 92%が就労状況（復職継続、転職、リハ出勤）、8%が不就労状況（休職、離職）でした。

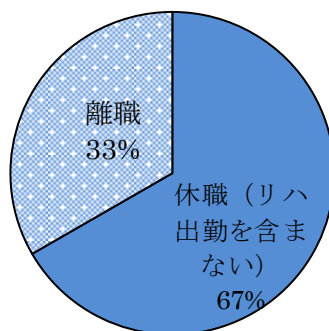


(B) 就労者・不就労者の内訳

就労者の内訳は、97%が復職継続、3%が転職でした。また、不就労者の内訳は、休職中が 67%、離職者が 33%でした。



不就労者内訳 (平成29年度3月時点)



エ 家族プログラム 実施状況

これまでの家族プログラムを見直し、内容、時間、頻度について変更し、年5回、2時間の枠でデイケア利用者の御家族を対象にした家族支援プログラムを実施しました。前半に講義形式で「当デイケアの支援の流れ」や「精神疾患と精神障害への正確な知識を伝える心理教育」を行い、後半にグループワークで、「気持ちや悩みを分かち合い情報交換する話し合いグループ」を行う2部構成で実施し、年間延べ22名の方が参加しました。

平成28年度 家族プログラム月別参加者数 (人)

	5月	7月	9月	11月	1月	3月	合計
人数	4	7	3	4	2	2	22

(2) 精神障害者生活訓練

生活訓練の支援では、精神の障害はその人の一部分であると捉え、その人の持っている力（ストレングス）を活かし、社会資源を適切に組み合わせることにより、ご本人の希望される地域生活の実現を目指しています。

宿泊型自立訓練と自立訓練（生活訓練）では原則6カ月間の利用期間により、ご本人が持つ地域生活実現への動機を維持しながら、「できることを伸ばしていく」ことを支援の中心にして、入所による継続的なかわりを通して緩急織り交ぜた支援を提供しました。

短期入所では、利用者の地域生活継続に向けて生活状況等に応じた利用提供を行いました。

自立訓練と短期入所では、総合支援法のサービス事業所として計画相談支援における個別支援計画に基づく支援が求められており、当センターが培ってきたケアマネジメントによる支援会議および地域連携のノウハウを活かしながら、ニーズへ迅速に応えられる支援の体制づくりを図りました。

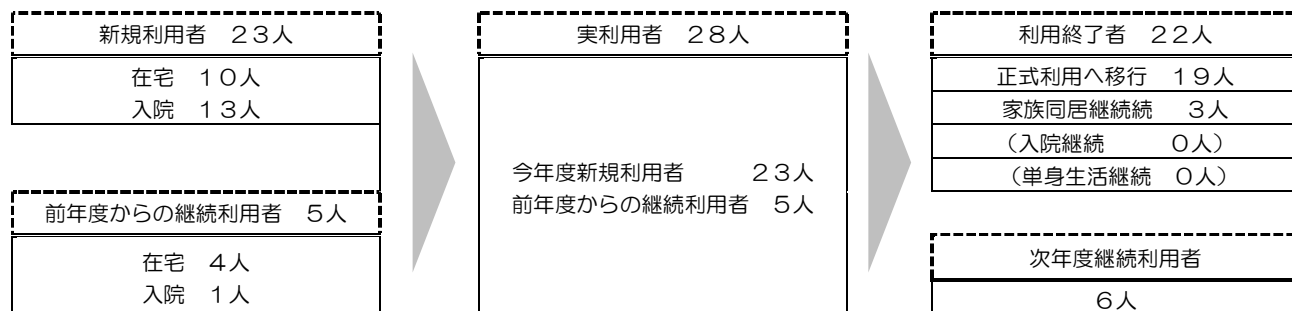
横浜市精神障害者地域生活推進事業では、長期間にわたり入院となっている方々に生活体験の場として利用していただくことにより、退院後の生活のイメージ作りに役立てていただくなど、横浜市独自の取り組みを推進しました。

普及啓発活動は、精神科病院における長期入院という社会的な課題に対して、病院巡業や出前PR活動などのアウトリーチによる啓発活動を継続して実施しました。

ア 宿泊型自立訓練<定員20人>・自立訓練（生活訓練）<定員12人>

(ア) 体験利用

宿泊型自立訓練の正式利用に向けて、独自の支援として月1～2回の利用ペースで設定しました。体験利用開始前には利用希望者、家族、関係者等とカンファレンスを実施し、ニーズの確認などを行いました。

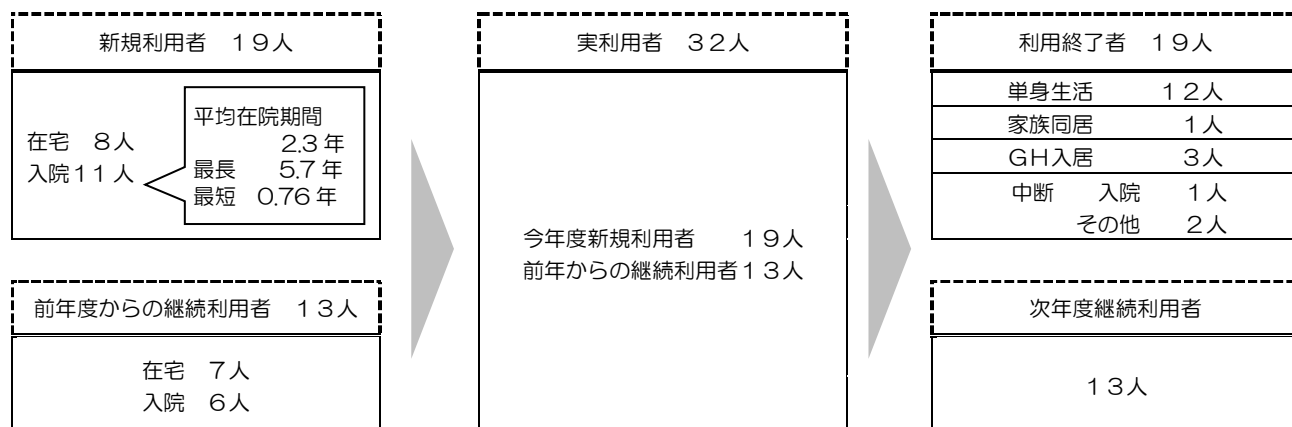


(イ) 正式利用

原則6カ月間という利用期間設定（標準利用期間は2年間）により、施設生活適応への負担を軽減し、地域移行への動機を維持していただきながら、短時間の中で密度の高い支援を行いました。

ご本人の希望する退所後の生活像を尊重すると共に、解決すべき課題にも向き合い取り組んでいけるよう配慮しながら支援を進めました。

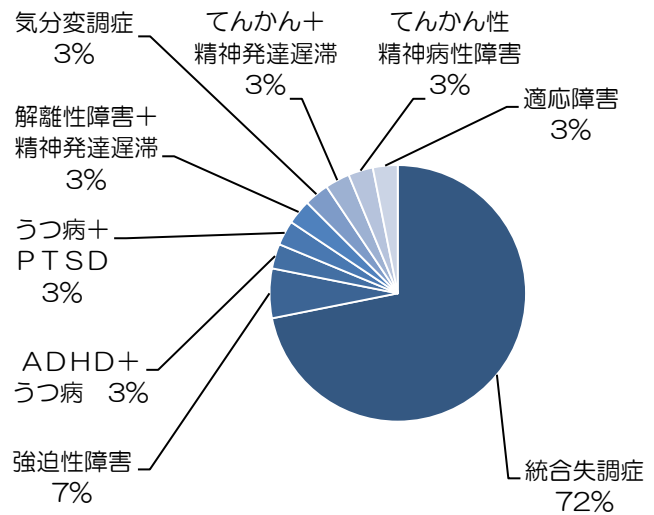
また、利用者を中心とした3カ月に1回開催する支援会議等を通じて、状況の共有とご本人にわかりやすい内容の個別支援計画作成に努めました。



(ウ) 診断名

実利用者数人（正式利用32人）の診断名

診断名	人
統合失調症	23
強迫性障害	2
ADHD・うつ病	1
うつ病・PTSD	1
解離性障害・精神発達遅滞	1
気分変調症	1
てんかん・精神発達遅滞	1
てんかん性精神病性障害	1
適応障害	1



(エ) 年齢

	男性	女性
最低年齢	25歳	28歳
最高年齢	65歳	63歳
平均年齢	42歳	46歳
実人数	17人	15人

(オ) 利用者数

宿泊型自立訓練	実利用者数	32人
	延利用者数	5,067人
自立訓練（生活訓練）	実利用者数	39人
	延利用者数	2,033人

(カ) プログラム

自立訓練（生活訓練）における集団プログラムでは、地域生活の組み立てや維持に必要な様々なテーマを設け、利用者と取り組みました。

そして、そこでの気づきやこれまでの生活などから、獲得していることや活かせることに着目して、利用者個々の状況・ニーズに応じた個別支援プログラムを展開しました。

	コース	実施曜日	内容
集団プログラム	基礎づくり	火	金銭管理・調理・生活リズム 等
	体調管理	木	レクリエーション・軽運動・歯の健康 等
	地域生活準備	金	近所付き合い・防犯対策・グループホーム見学 等
	夜間ミーティング	水	利用者間の情報交換・季節行事 等
個別支援プログラム	面接・個別生活訓練（調理、掃除、洗濯、服薬および金銭管理方法等）・同行・訪問		
	通所・通勤への支援		

参加者数の推移

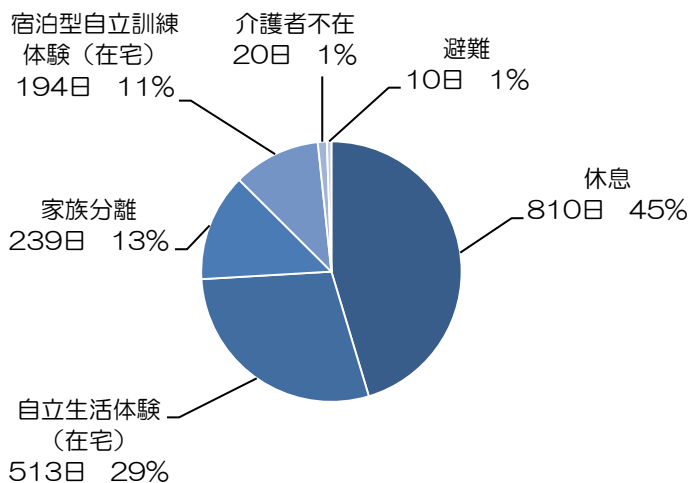
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
人数	140	138	167	150	166	164	198	177	156	187	186	204

イ 短期利用

(ア) 短期入所<法内・定員6人>

原則1週間以内の利用を通して、休息や家族との分離、自立生活の体験等それぞれの利用目的に応じた支援を行いました。さらに地域の要望に応える緊急避難的な受け入れを継続しています。

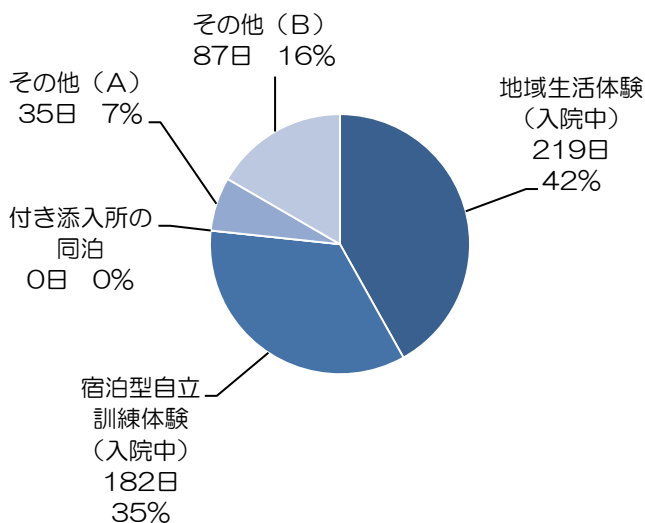
利用目的	利用件数(人)	延べ日数(日)
休息	195	810
自立生活体験(在宅)	155	513
家族分離	60	239
宿泊型自立訓練体験(在宅)	33	194
介護者不在	4	20
避難	2	10
付き添い	0	0
合計	449	1,786



(イ) 横浜市精神障害者地域生活推進事業 等

横浜市委託事業である地域生活推進事業(通称横浜市チャレンジ事業)の活用により、精神科病院からの退院を目指している方等へ、体験利用や病院外での地域生活体験の機会を提供しました。

利用目的	利用件数(人)	延べ日数(日)
地域生活体験(入院中)	73	219
宿泊型自立訓練体験(入院中)	40	182
付き添入所の同泊	0	0
その他(A)	2	35
その他(B)	5	87
合計	120	523



(ウ) 短期利用者の年齢等

	男性	女性
最低年齢	19歳	21歳
最高年齢	72歳	74歳
平均年齢	44歳	44歳

平均障害程度区分	2.6
----------	-----

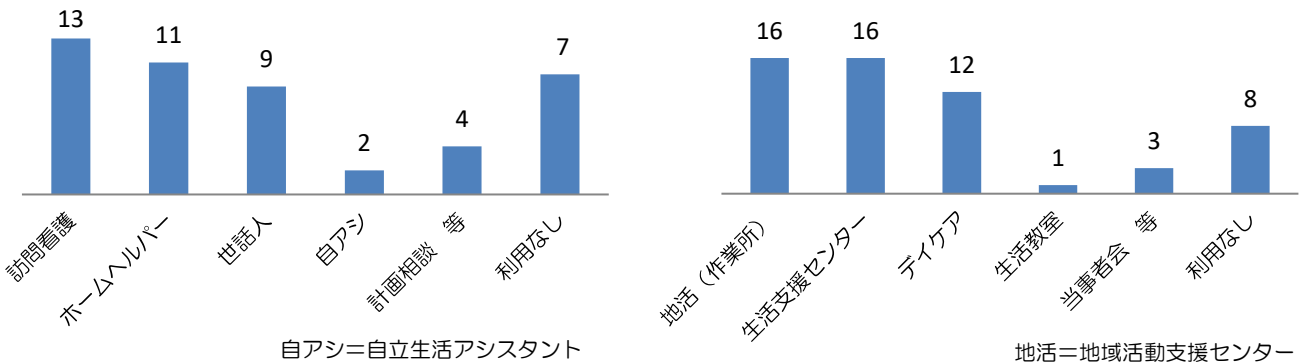
ウ 追跡調査

毎年度末に宿泊型自立訓練・自立訓練（生活訓練）の正式利用を終了された方の動向について追跡調査を実施しています。

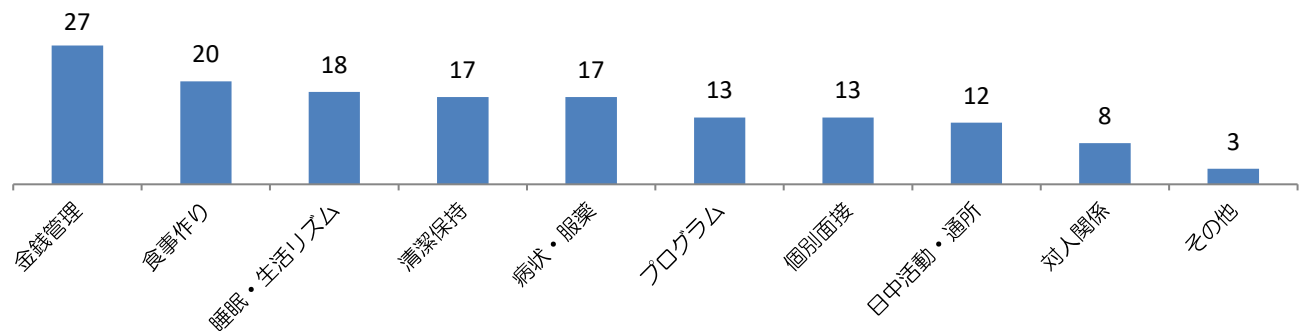
今年度の対象は平成26年度から平成28年度までの間に正式利用を終了され、調査内容に同意していただき協力の得られた44人です。39人が退所時と同じ地域生活を継続（内3人は3か月以内の入退院歴あり）されていました。定着率は87%です。

正式利用終了時の居所 (調査協力者数 44人)	調査時(平成29年3月下旬~4月上旬)の居所				
	単身生活	GH入居	家族同居	施設入所	入院
単身生活 27人	25人				2人
グループホーム 10人	7人				3人
家族同居 7人			6人		1人

【利用しているサービス・訪問系（人・複数回答）】 【利用しているサービス・通所系（人・複数回答）】



【役に立った訓練（複数回答）】



エ 普及啓発活動

(ア) 病院巡業・団体見学対応

精神科病院に入院中の方々へ地域関係機関やピアメンバー（当事者）と連携し啓発活動とネットワークづくりの一環として実施し、一部医療機関においては連続講座的に行いました。

病院巡業

巡業先	開催月	内容	参加人数
横浜舞岡病院	H28. 9.14	当事者インタビュー会	当事者 7名 家族 4名 病院職員 5名 関係機関 2名
横浜相原病院	H28. 9.16	退院した後も地域で安心して生活できるように準備する	当事者 14名 病院職員 5名
県立精神医療センター①	H28.11.15	食事について	当事者 7名 病院職員 6名
県立精神医療センター②	H28.12.20	衣（服）について	当事者 6名 病院職員 6名
県立精神医療センター③	H29. 1.17	住まいについて	当事者 6名 病院職員 5名
県立精神医療センター④	H29. 2.21	余暇について	当事者 4名 病院職員 5名
県立精神医療センター⑤	H29. 3. 7	社会資源見学～ラポール、ハイツかもめ～ ハイツかもめ利用者インタビュー会	当事者 5名 病院職員 5名
県立精神医療センター⑥	H29. 3.14	振り返り・まとめ	当事者 5名 病院職員 7名

生活訓練（ハイツかもめ）見学

月	団体名	人数
5月	ハイツ都筑	1人
	東海大学看護学科	1人
6月	保土谷看護専門学校	38人
7月	保土谷看護専門学校	35人
	生活訓練センターそう（葛飾区）	4人
8月	日向台病院	3人
9月	こころの健康相談センター	25人
10月	横浜舞岡病院院内OT	3人
	あさひの丘病院デイケア	11人
	藤沢病院	5人
11月	桜美林大学	15人
1月	横浜市精神障害者家族連合会	7人
2月	湘南看護専門学校	30人
3月	県立精神医療センター	10人

(イ) 生活実践型ハンドブック「ひとり暮らしのコツ集めてみました。」の販売

このハンドブックは当生活訓練におけるプログラムや個別支援にヒントを得て、障害があっても地域で生活していけるノウハウをまとめたオリジナルの冊子です。販売は1階売店では対面販売、当生活訓練では通信販売を行いました。

財団ホームページでのサンプルページの掲載を継続し、購入の促進を図りました。

	平成 28 年度分	販売累計冊数 (平成 20 年発行時から)
通信販売（電話・ファクス・Eメールによる注文）	65 冊	1,250 冊
窓口販売（売店での販売）	26 冊	828 冊
合計	91 冊	2,078 冊

(3) 就労訓練

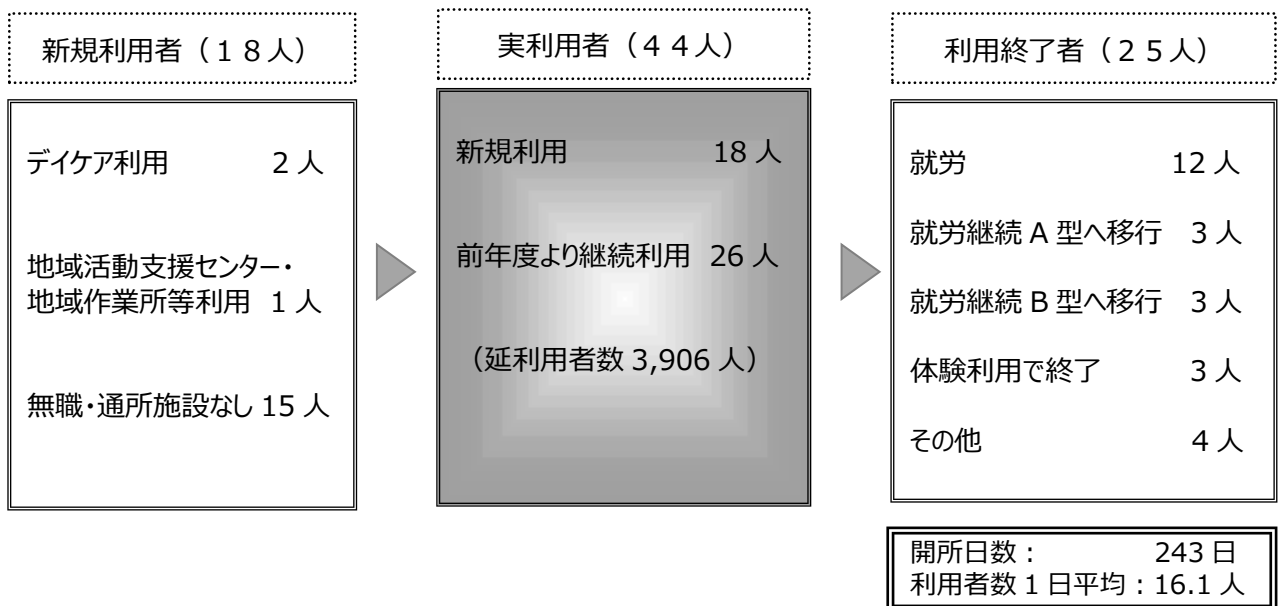
長期コース（障害者総合支援法による就労移行支援事業）と、法外事業である短期評価コースのふたつの利用形態を設け、就労を目指す方々に訓練と評価の場を提供しています。

ア 事業の概要と利用状況

(ア) 長期コース（就労移行支援事業所 定員 24 人）

働く上で必要となる基本的な生活習慣の形成、自己理解・働くことへの理解を促進し希望や適性に合った就職を目指すコースです。所内作業、就労準備講座、就労 S S T、パソコン講座、企業内訓練（集団による職業体験）などの集団プログラムと個別課題、ワークサンプル、職場実習（利用者個々の適性・めざす職種に応じた企業実習）などの個別プログラムを組み合わせ、就職への準備を整えます。各種プログラム参加を通じて必要なスキルを身につけるとともに、コース全般に渡り自己理解を深められる支援を行い、より自分に合った就職に結びつくよう利用者一人ひとりの希望を重視しながら求職活動支援、職場定着支援を行います。

平成28年度 長期コース 利用者の状況



所内訓練総数：請負作業 1,005 件

<所内訓練実施内容>

- A 社…ベビー用品製造販売企業の製品の検品、梱包等
- B 社…医療機器の開発販売企業の加工、検品等
- C 社…印刷会社の用紙加工等
- D 社…アンケート結果のパソコン入力等

企業内訓練参加者総数：452 人、3 か所で実施

<企業内訓練実施内容>

- E 団体…配送センター内のリサイクル瓶・空容器等種分け、顧客向けカタログの配布準備
- F 施設…高齢者施設の共用部（会議室、廊下、エントランス、外周、トイレ等）の清掃
- G 社…チラシポスティング企業での計量、検品等チラシ配布前準備

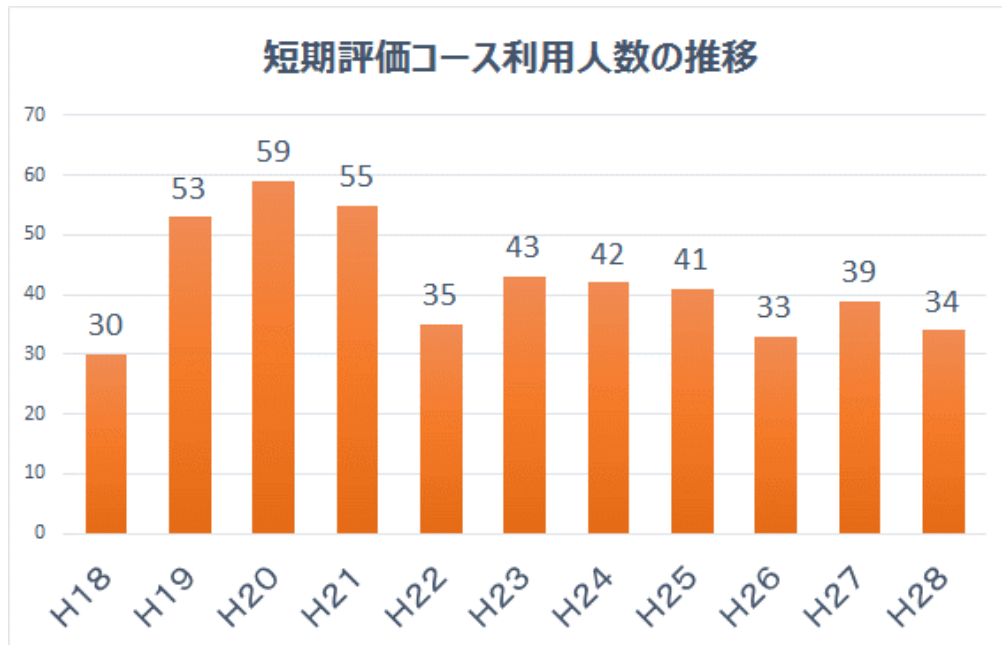
職場実習参加者総数：160 人、13 か所で実施

<職場実習実施内容>

- 製造業での総務事務／福祉施設での事務補助／運送会社での事務補助／小売店での商品管理
- 製造業での清掃／福祉施設での指導員業務／映像翻訳会社での事務補助／金融機関での事務／人材サービス業での事務 等

(イ) 短期評価コース

1か月の短期通所訓練を通して、就労を希望する方の職業準備性や課題、作業特性等について評価を行うことを主眼とした法外の事業です。訓練を通して利用者ご本人、関係する機関の方とともに、就労実現への手立てを考えていきます。最近では、職業準備訓練の体験を目的とした利用や、うつ病などで休職されている方の復職準備を目的とした利用も増えていきます。横浜市内ではこのような短期間の通所訓練の場が他にないこともあって、本コース利用者の状況やニーズは多様になっています。



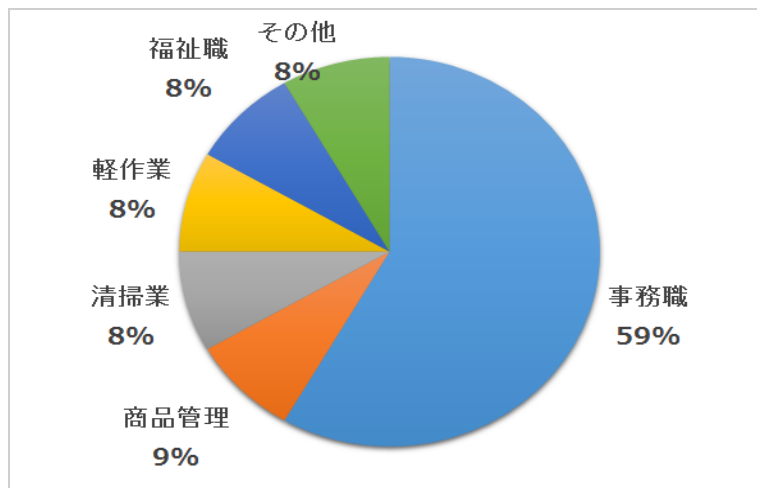
平成 28 年度
開所日数： 243 日
実利用者数： 34 人
延利用者数： 487 人
利用者数 1 日平均： 2.0 人

イ プログラム実施状況

プログラム名	実施回数	延参加者数	テーマ・内容・ねらい
就労準備講座 (体験利用中)	12回	17人	港風舎での訓練の流れを理解し、プログラムの効果をより高めるためのオリエンテーション。
就労準備講座前期	26回	68人	「働くとは」「チェックリストをつけてみよう」「働く上での大切なコミュニケーション」「ストレスの対処法」等。就労に向けた基礎的な考え方を学ぶ。
就労準備講座後期	25回	74人	「働く上で利用できる制度・機関」「履歴書の書き方」「面接の受け方」等。就職活動とその後の職業生活の継続に必要な知識を習得する。
就労準備講座(番外編)	13回	67人	「模擬面接」「OBOGの話をも聞こう」「企業の人のお話を聞こう」など就職活動に役立つ実践講座。
パソコン講座 ワード	45回	67人	「パソコンとウィンドウズ 8.1 の基本操作」「文字入力の操作」「文書の編集」等。全6回。専門講師から基礎編テキスト一冊分の内容を学ぶ。
パソコン講座 I/II	31回	57人	「エクセルの概要」「表の作成」「複数シートの操作」等。全6回。専門の講師から基礎編テキスト一冊分の内容を学ぶ。
就労SST	15回	47人	少人数(5人定員)でのグループワーク。職場での基本的な対人コミュニケーションについてロールプレイやディスカッションを通して学ぶ。全5回。
職場見学会	6回	29人	一般企業、特例子会社、就労継続A型事業所の実際の職場を見学し、働くイメージを広げる。
家族会	3回	30人	ご家族を対象とした講座・懇談会。「港風舎の訓練・支援の実際」「障害者雇用の現状」「就労にあたって必要なサポート」等

ワークサンプル幕張版(MWS)	28名実施(短期評価コース14名を含む)
-----------------	----------------------

長期コース卒業生 就職先の職種

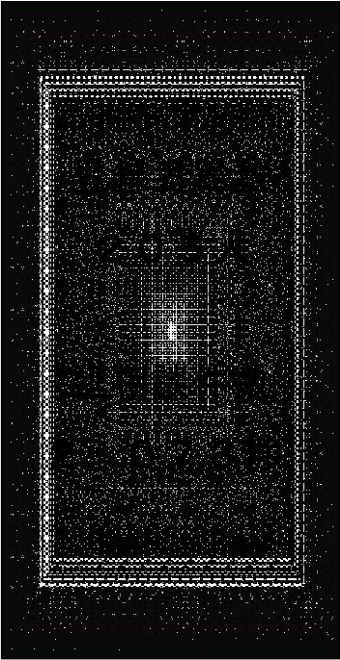


(4) 精神障害者就労支援センター「ぱーとなー」

平成28年度は、登録者205名、登録外利用者10名の合わせて215名の方に対して支援を行い、28名の方が就労されました。障害福祉サービス、特に就労系サービスの拡大には目覚ましいものがあり、こういったサービスを利用しながら就労支援センターの支援を希望される方が近年増えています。その一方で、さまざまなサービスについての情報を知ることがないまま、就労支援センターに来られる方も多いのが現状です。

平成28年4月、障害者差別解消法が施行され、合わせて障害者雇用促進法が改正されました。こうした法整備は就労を目指す当事者の方にとって追い風になるものですが、当事者を迎える企業の中には、当事者従業員の配置、障害特性に応じた職務の割り当て、日常的な対応等に不安や課題を持つところも少なくありません。

こうした状況の中で、就労支援センターには当事者への適切な情報提供、就労系障害福祉サービスへの支援、企業に対する雇用・雇用継続支援など多様な機能が求められていると言えます。当事者の持つニーズはもちろんのこと、企業や地域関係機関の動きに呼応した活動を市内の他の就労支援センターとともに進めてまいります。

平成28年度の利用者の状況		
新規登録者(31人)	利用状況	就労者(28人)
<ul style="list-style-type: none"> ・通所施設利用中 10人 ・在職中 8人 ・休職中 0人 ・無職・通所機関なし 13人 		<p>就労者内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開拓→実習→障害開示就労 7人 ・開拓→障害開示就労 0人 ・相談→障害開示就労 20人 ・相談→障害非開示就労 1人
<ul style="list-style-type: none"> 登録外利用者 10人 		<p>支援終了者(24人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他機関への支援移行 9人 ・支援の終了 15人

※本表は、平成28年度内における登録・利用・終結の状況をそれぞれ示したものです。(終結者は28年度内の登録者とは限りません。)

ア 相談及び調整

就労に関する相談に対応し、本人の能力や適性・希望に合わせて支援計画を策定しました。また、就労前の準備訓練を希望される方や、生活面の支援を希望される方には、希望に沿った施設・機関の紹介を行いました。

(件)

	新規相談	継続相談	合計	1日平均
電話	165	911	1,076	4.4
来所	147	850	997	4.1
計	312	1,761	2,073	8.4

イ 当事者支援

(ア) 体験実習、雇用前実習、就労継続支援

就労にあたっての課題の明確化や適切な就労条件設定を目的に協力企業や訓練施設での体験実習を行いました。また、就労への円滑な移行を図るため雇用前実習を行いました。実習の場にはジョブコーチを派遣して企業と当事者の橋渡しを行い、双方の課題解決に向けた支援を行いました。また、就労後の支援として職場定着のためのジョブコーチ派遣も行いました。

実習延実施回数 (回)	
体験実習	68
雇用前実習	84

(イ) 支援段階別支援方法

支援の各段階において、同行、作業同伴、訪問など積極的な活動を行いました。 (件)

	アセスメント段階	求職段階	定着支援段階	他機関への支援移行	計
見学等の同行	43	42	21	20	126
同伴作業	0	12	13		25
訪問	6	34	253	8	301

(ウ) 就労者の会

就労者相互の親睦を深めるとともに、就労継続支援の一環として実施しました。

	実施日	場所	内容	参加人数
1	9/30(金)	横浜市総合保健医療センター	自己紹介・近況報告等	利用者30人/職員5人
2	3/17(金)	横浜市総合保健医療センター	(食事をしながら懇談)	利用者37人/職員5人

ウ 事業所支援

企業等に対し、障害者雇用についての支援を行いました。 (件)

新規雇用相談	未登録在職者相談	登録在職者相談	合計
11	4	272	287

エ 関係機関支援

(ア) 個別就労相談

青葉区生活支援センター「ほっとサロン青葉」が開催する個別就労相談に職員を派遣しました。

実施回数	相談件数
7回	13件

(イ) 職員派遣

派遣先	回数
横浜市障害者就労支援センター連絡会	12回
横浜市障害者就労支援センター・特別支援学校連絡会	2回
横浜市障害者就労支援センター・就労移行支援事業所連絡会	2回
横浜市精神障がい者就労支援事業会理事会	1回

(ウ) 所内連携

地域精神保健部精神科デイケアの一般プログラム（就労準備講座）に計3回の講師派遣を行いました。

平成28年度 就労者の状況

精神障害者就労支援センター

就労者No.	採用年月	就労者の職務	勤務シフト/勤務時間	支援経過・就労形態
1	2016/4/18	一般事務	週5日/9:00~17:50	相談→開示就労
2	2016/4/18	倉庫作業	週5日/9:00~17:15	相談→開示就労
3	2016/4/25	清掃	週5日/9:00~15:00	開拓→実習→開示就労
4	2016/5/1	事務補助	週5日/9:00~16:00	開拓→実習→開示就労
5	2016/6/1	介護補助	週5日/10:00~19:00/8:30~17:30 シフト制	相談→非開示就労
6	2016/6/13	事務補助	週5日/10:00~17:00	開拓→実習→開示就労
7	2016/6/	対人支援	週4日/実働8時間シフト制	相談→非開示就労
8	2016/7/1	事務補助	週5日/9:00~17:00	開拓→実習→開示就労
9	2016/7/15	品出し	週4日/11:30 ~17:30	開拓→実習→開示就労
10	2016/8/10	調理機材洗浄	週2日/13:00 ~18:00	開拓→実習→開示就労
11	2016/8/22	品出し、受付	週4日/9:00 ~15:00	相談→開示就労
12	2016/9/12	清掃	週5日/9:00~14:00	相談→開示就労
13	2016/9/15	倉庫内作業	週4日/10:00~16:00	相談→開示就労
14	2016/9/13	軽作業、清掃	週5日/10:00~15:00	相談→開示就労
15	2016/9/20	金属加工	週3日/8:00~15:30	相談→開示就労
16	2016/11/2	書類集配、部品集配、部品解体	週4日/9:30~18:00	相談→開示就労
17	2016/12/1	事務	週5日/9:00 ~17:00	相談→開示就労
18	2016/12/1	事務補助	週5日/8:40 ~16:10	相談→開示就労
19	2016/12/1	教材の仕分け、倉庫管理	週4日/10:00 ~ 17:00	相談→開示就労
20	2016/12/16	対人支援	週3日/8:45~17:30	相談→開示就労
21	2017/1/6	受付・器具洗浄	週5日/月火水金14:00~17:00、土14:30~17:00	相談→自己就労
22	2017/2/1	事務	週5日/8:50 ~ 17:00	相談→開示就労
23	2017/2/1	データ入力 事務	週5日/10:00 ~ 19:00	相談→自己就労
24	2017/2/20	食品工場	週4日/9:00 ~ 16:00	開拓→実習→開示就労
25	2017/3/1	事務補助	週5日/9:00 ~ 16:00	相談→開示就労
26	2017/3/2	軽作業、清掃	週5日/9:00~14:00	相談→開示就労
27	2017/3/10	変圧器の加工	週5日/9:00~17:00	開拓→実習→開示就労
28	2017/3/15	事務	週5日/10:00 ~18:00	相談→開示就労

(5) 横浜市港北区精神障害者生活支援センター

港北区生活支援センターは、平成 21 年 6 月から業務を開始しました。同時に相談支援事業所の指定を受け、幅広く相談支援を行うとともに、生活支援の一環として食事、入浴サービス等を実施しました。

くつろぎの場としての環境整備や出会いの場・仲間づくりとしてイベント等を行い、地域の各機関と連携を取りながら、地域で暮らす精神障害者の生活支援、自立に向けての支援を実施しました。

また、平成 23 年度から新たに横浜市地域移行・地域定着支援事業を開始するとともに、自立生活アシスタント事業も開始し、平成 25 年度からは、指定特定相談支援事業所および指定一般相談支援事業所の指定を受け、計画相談支援事業および地域移行支援事業および地域定着支援事業を開始しました。

ア 開設場所 横浜市港北区鳥山町 1 7 3 5 横浜市総合保健医療センター 4 階

イ 利用時間 午前 9 時から午後 9 時まで

毎月第一水曜日休館（第一水曜日が祝日と重なる場合は、翌日休館）

ウ 利用状況及び支援内容

(ア) 利用者数内訳

(人)

(日)

全体	内訳					
	本人(男性)	本人(女性)	家族	ボランティア等	電話	訪問同行
19,199	6,308	3,260	182	600	8,783	66

開所日数
353

(イ) 相談支援

(人)

合計	電話		面接		訪問・同行		面接(非構造)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
12,215	3,967	4,816	589	434	32	34	1,463	880
1 日平均	24.9		2.9		0.2		6.6	

(人)

嘱託医相談(精神科・内科)				
実施回数	合計	男性	女性	家族等
13 回	13	9	4	0

(ウ) 生活支援

(人)

食事サービス			入浴サービス			洗濯サービス		
合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
3,240	1,971	1,269	234	158	76	153	124	29
1 日平均	9.2		1 日平均	0.7		1 日平均	0.4	

(人)

インターネットサービス		
合計	男性	女性
224	162	62
1 日平均	0.6	

エ 利用登録内訳

今年度から横浜市の実施要綱の変更に伴い、3年毎に登録更新の手続きが必要になりました。
また、利用対象者は、市内に住所がある方に変更となりました。

(ア) 男女別・年齢別

(人)

(歳)

	～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～	不明	合計	最高	最低	平均
男性	0	43	152	264	162	75	1	697	77	20	45.8
女性	2	47	116	165	93	38	0	461	79	19	43.9
合計	2	90	268	429	255	113	1	1,158			45.0

(イ) 区別内訳

(人)

鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢
79	102	14	46	52	30	42	45	34	19
港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	市外	合計
412	71	49	64	40	18	26	15	0	1,158

オ 自主企画事業

スタッフが企画するプログラムのほか、利用者と一緒に作り上げている会や、ボランティア、関係機関と共催で行事等を実施しています。

名 称	回数	参加人数
利用者ミーティング	2	10
港北のピアを考える会	15	123
区役所・横浜市大病院との共催 精神保健福祉講座（市民講演会） 【「変わりたい」を引き出す】 ～身近な人がネットゲームや酒・たばこをやめられないときに～	1	53
地域支援事業「おはなしもだ」 （下田地域ケアプラザでの当事者・家族等のミーティング）	6	52
運営連絡会	2	33
個別相談会（会場 城郷小机地域ケアプラザ）	5	8
合 計	31	279

カ 場の提供

日常生活支援の1つに仲間づくりの場や、ボランティアとの交流の機会を提供しています。

当事者サークルを側面的に支援するほか、地元のボランティアグループによるプログラムも数多く開催し、利用者とボランティアとの交流の場も提供しています。

名 称	回数	人数
あみねっとサロン（昼食会）	12	482
あみねっとクッキング	10	162
あみねっとカフェ	24	540
あみねっと将棋	12	100
ゆうゆう俳句会	12	206
フラワーアレンジメント	2	40
港北将棋会	29	78
合 計	101	1,608

キ 地域交流・地域啓発活動

地域の関係機関、関係団体等と連携をしながら、地域に開かれたセンターづくりを進めています。

名 称	派遣職員延数
港北区精神保健サロン	3
白梅会（家族会・おしゃべり会）	5
家族教室（区役所・白梅会との共催）	4
下田地域ケアプラザ啓発講座	6
城郷小机地域ケアプラザ啓発講座	4
篠原地域ケアプラザ啓発講座	4
合 計	26

ク 地域会議等

区の自立支援協議会をはじめ、地域の会議に参加し、課題の把握や情報の共有等を行っています。

名 称	派遣職員延数
区自立支援協議会（事務局会・全体会・部会など）	27
基幹相談支援センターミーティング	25
発達障害特定相談ミーティング（区役所・発達障害者支援センター共催）	3
北部地域若者支援連絡会・こころの電話相談機関連絡会	4
講師派遣（ケアマネ研修、自立支援協議会など）	3
横浜市生活支援センター連絡会（定例会・委員会など）	10
合 計	72

ケ 地域移行・地域定着支援事業

従来からの横浜市地域移行・地域定着支援事業（通称：横浜市退院サポート事業）に加えて、平成25年度からは、「指定一般相談支援事業所」の指定を受け、障害者総合支援法に基づく精神障害者地域移行・地域定着支援事業（指定一般相談支援事業）も実施しています。

《個別支援実施報告》 平成28年度は、支援対象者に延べ813回の支援を行いました。

○横浜市地域移行・地域定着支援事業（通称：横浜市退院サポート事業）

支援対象者数	病名	帰結	退院後の帰来先
11人	<ul style="list-style-type: none"> ・統合失調症 7人 ・双極性感情障害 2人 ・てんかん 1人 ・特定不能のパーソナリティ障害 1人 	<ul style="list-style-type: none"> ・退院 1人 ・支援継続 10人 	<ul style="list-style-type: none"> ・アパート設定 1人

○地域移行支援事業（国事業）

支援対象者数	病名	帰結	退院後の帰来先
3人	<ul style="list-style-type: none"> ・統合失調症 3人 	<ul style="list-style-type: none"> ・退院 0人 ・支援継続 3人 	—

※市事業と重複利用の場合は再掲

○地域定着支援事業（国事業）

支援対象者数	支援終了者数
4人	1人

※市事業と重複利用の場合は再掲

《普及啓発活動実施報告》

横浜市地域移行・地域定着支援事業の一環として、病院職員との協働活動を実施し、入院中患者や病棟職員らに対する普及啓発および、関係機関との連携強化に努めています。

○日吉病院

日吉病院のデイケア患者と入院患者および病院職員を対象に、地域の社会資源を紹介するプログラムを鶴見区生活支援センター、日吉病院と協働で開催しました。

対象者	実施回数	内容	延参加人数
入院患者 病院職員	13回	退院支援制度・サービスについての講義	181人
デイケア患者 デイケア職員	3回	就労支援機関の紹介・ピアの体験談 等	54人

○紫雲会横浜病院

神奈川県生活支援センターのピア会メンバーが参加している協働活動や事前打合せに、港北区生活支援センターのピア会メンバーも見学体験参加という形で参加しました。来年度から、港北区生活支援センターもピア参加型で、入院患者向けの協働活動を、別途実施していく予定です。

対象者	実施回数	内容	延参加人数
入院患者 病院職員	2回	お金に関する制度、退院後の生活について ～ピアの体験談～	25人

○横浜舞岡病院

病院、中区生活支援センター、栄区生活支援センターからの依頼を受けて、舞岡病院の入院患者とその家族を対象とした茶話会の中で、長期入院から退院した方とご家族の体験談を紹介しました。

対象者	実施回数	内容	延参加人数
入院患者 病院職員	1回	当事者インタビュー会 ～長期入院から退院した方とご家族の話～	22人

○ハートフル川崎病院

病院からの依頼を受けて、川崎市の事業所と協働で病院職員向け講義を実施。

対象者	実施回数	内容	延参加人数
病院職員	1回	川崎市・横浜市の 退院支援制度・サービス紹介	32人

コ 計画相談支援事業

平成 25 年度から「指定特定相談支援事業所」の指定を受け、地域で生活する当事者の自立した生活を支え、課題の解決や適切な福祉サービス利用に向けたケアマネジメントを行っています。また、障害福祉サービスを利用する際のサービス利用支援（サービス等利用計画案作成）、及び継続サービス利用支援（モニタリング）を実施しています。

○平成 25 年度からの契約者累計 (人)

相談中	契約中	契約終了	合計
4	43	27	74

○世代別・男女別 (契約中) (人)

	～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～	合計
男性	0	3	2	7	10	6	28
女性	0	0	1	7	3	4	15
合計	0	3	3	14	13	10	43

○世帯状況 (契約中) (人)

家族同居	単身	施設	入院中	合計
7	23	8	5	43

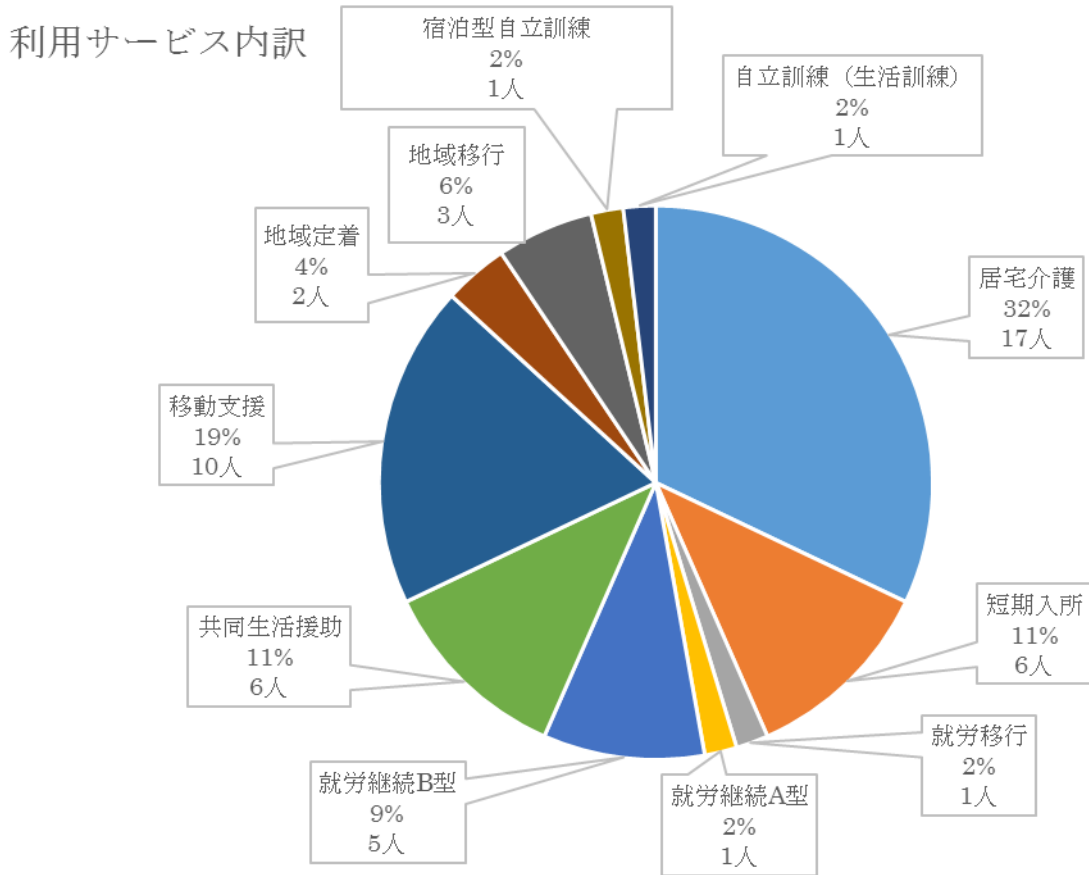
○H28年度の計画作成件数とモニタリング件数（件）

計画作成※	モニタリング
53	105

※計画作成件数は法定サービス更新時の作成も含む

○利用サービスの内訳（契約中 43 人）

*ただし、円グラフのパーセントや人数は、一人の方が複数のサービスを利用している場合も含む。



○平成 28 年度 援助方法

(件)

面接	電話等	訪問	同行	打合せ	担当者会議	その他	合計
223	2,977	293	58	153	92	21	3,817

○計画相談終了の理由（H28年度終了者 15 人）

終了理由	人数
サービス利用の終了	6
転居	0
介護保険へ移行	2
本人の希望により	4
その他	3
合計	15

サ 横浜市障害者自立生活アシスタント事業

単身等で生活する方を対象に、アウトリーチ（訪問）によるマンツーマンの生活支援を展開しました。施設の専門性を活かし、利用者の障害特性を踏まえた社会適応力・生活力を高めるための支援を展開しました。「自分にあった片づけ方を知り、生活空間を居心地よくしたい」「金銭管理の仕方を工夫したい」などの個別のニーズに柔軟に対応しながら、地域のサービスへの橋渡し、支援ネットワーク作りなどを行いました。本人の強み（長所）を活かし、本人にとってより自分らしい生活を目指しています。

平成28年度 自立生活アシスタント事業 利用者の状況



本表は28年度中における登録、利用、終了の状況を示したものである。したがって利用者及び終了者は28年度中の登録者とは限らない。

28年度利用者の状況、支援方法・内容

<世代別・男女別>

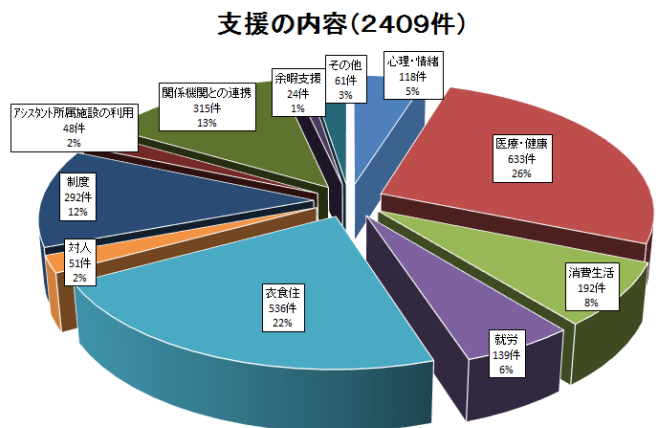
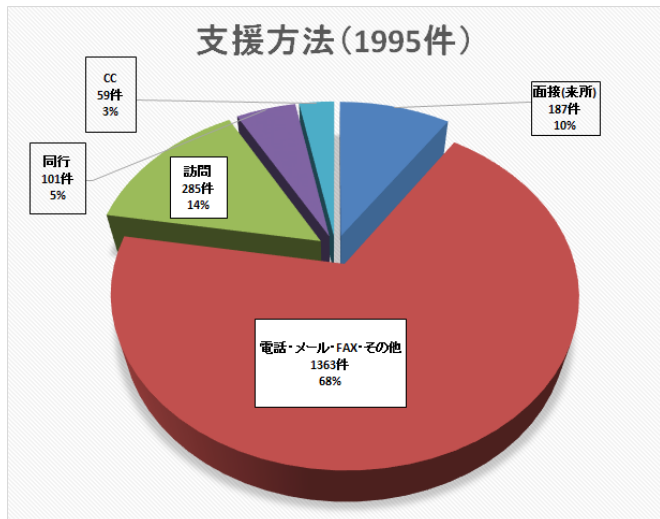
	20代	30代	40代	50代	60代	合計
男性	3	7	1	3	0	14
女性	3	3	4	1	2	13
	6	10	5	4	2	27

<利用目的>

①自立生活 (②以外)	②自立生活 (同居家族の 高齢化・死亡)	③退所後の 生活安定	④退院後の 生活安定	⑤その他	合計
20	2	4	1	0	27

<世帯状況> 支援終了時・年度末時

家族同居	単身	合計
4	23	27



2 要介護高齢者支援事業

2025年には団塊の世代が75歳の後期高齢期を迎え、急速な超高齢社会の進展による認知症や寝たきりの支援を必要とする要介護高齢者の増加により、その支援はますます重要となってきました。

センター開設時、市内に3か所であった介護老人保健施設は、介護保険の創設により現在80か所になり高齢者の安心は大きく前進しました。しかし、施設の急速な整備と介護報酬の制約等から専門職員の定着が進まないこと、入所者の医療費は原則として介護報酬に包括されることなどから、医療ニーズを伴う要介護者の利用が抑制されること等の問題も生じています。

センターでは、こうした課題に介護老人保健施設「しらさぎ苑」と「診療所病床」を有機的に連携させることで、介護度と医療ニーズが高いため他の介護老人保健施設では受け入れの難しい方に対応するなど、各部門が連携して取り組んでいます。しらさぎ苑は、全国老人保健施設協会実地研修指定施設でもあり、特色ある運営で要介護高齢者・家族にきめ細かく対応をしています。

平成28年度も、財団の基本理念『「個の尊重」「安心と信頼」を大切に質の高いサービス提供を目指します。』を踏まえ、以下の運営方針により要介護高齢者支援事業に取り組みました。

1 個の尊重と安全で適切なケア

利用者一人ひとりの生活と人生を尊重する姿勢をケアの基本とし、利用者のニーズ、心身の状態に合わせた安全で適切なケア提供に努めます。特に、認知症利用者については、専門医のコンサルテーションや職員のキャリアなどを活用して、適切なケアを提供します。

2 利用者ニーズに即したサービスの提供

業務改善サイクルを活用して、利用者満足度の向上と質の高い療養・介護環境の実現を図ります。また、短期入所や医療処置が必要な利用者等を積極的に受け入れ、ニーズに即したサービスを提供します。さらに、評価システムを機能させ、評価・情報公表を積極的に行い、サービスの質の向上に努めます。

3 ふれあい・であいの開かれた施設運営

開かれた施設運営を図り、高齢者の在宅生活を支援するため、地域の人々や自治体・関係諸機関等と協働し、地域ネットワークの構築を目指します。

4 サービスを支える人材の育成

人が人に対して行うサービスは、職員のケアの実践力が鍵となります。要介護高齢者支援サービスの担い手として、確かな知識と技術を基盤にした専門性の高い実践力向上を目指します。

また、サービスの質向上のため、専門的・人間的能力の高い実践モデルの育成を図ります。

人材育成に向けては、職員が主体的に自らの実践力向上に取り組めるよう、成長段階ごとの到達目標を設け、継続的に教育・研修を実施します。

5 健全で安定した経営基盤の確立

市民・利用者の期待や信頼に応える施設として、効率的・効果的な運営に努め、健全で安定的な経営基盤を確立します。そのため、経営目標を組織で共有し、施設稼働率の向上やコスト節減などの実現を図ります。共通の目標に向かって取り組む過程を通して、職員が一体となってセンター運営に取り組む意欲を高めます。

(1) 介護老人保健施設（しらさぎ苑）

【一般棟50床 認知症専門棟30床 通所リハビリテーション（含介護予防）、定員20人】

介護保険制度に基づき、要介護認定された高齢者の方々に「施設サービス」・「短期入所」・「デイケア」の介護サービスを提供しています。ニーズの高い短期入所の割合が高いことが特色です。

なお、一般棟及び認知症専門棟を合わせた入所稼働率は、95.5%となりました。

◆ 利用者数及び男女別内訳

(人)

区 分		延利用者数	実 利 用 者 数			
			男 性	女 性	合 計	
入	一般棟	施設サービス	16,646	8	63	71
		短期入所	719	12	63	75
	認知症棟	施設サービス	9,753	14	45	59
		短期入所	761	37	51	88
所	施設サービス計(再掲)		26,399	22	108	130
	短期入所計(再掲)		1,480	49	114	163
	入 所 計		27,879	71	222	293
通 所		3,895	24	35	59	
合 計		31,774	95	257	352	

* 入所における延利用者数の短期入所の割合は約5.3%となっています。

ア 入 所

(ア) 入所者の年齢別内訳

(人)

	～64歳	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90～94	95～	合 計
一般棟	2	5	26	14	22	44	26	7	146
認知症棟	0	3	19	17	19	35	35	19	147
合 計	2	8	45	31	41	79	61	26	293

(イ) 入所者の平均入所日数

(日)

区 分		日 数
一般棟	施設サービス	670.2
	短期入所	9.6
認知症棟	施設サービス	326.9
	短期入所	8.6

(ウ) 入所者の区別内訳

(人)

	鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	
一般棟	38	29	3	0	2	0	6	6	0	
認知症棟	13	30	3	5	1	0	1	0	1	
合計	51	59	6	5	3	0	7	6	1	
金沢	港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	市外	合計
0	54	2	0	3	0	0	1	0	2	146
1	64	18	0	3	0	0	0	0	7	147
1	118	20	0	6	0	0	1	0	9	293

(エ) 入所者の要介護度別内訳

(人)

	施設サービス	短期入所	合計
要支援1・2	—	1	1
要介護1	6	17	23
要介護2	9	10	19
要介護3	21	60	81
要介護4	49	56	105
要介護5	45	19	64
合計	130	163	293
平均介護度	3.91		

(オ) 医療処置の必要な入所者数 (月平均)

(人)

	一般棟	認知症棟
服薬介助	47.0	27.7
褥瘡処置	0.33	0.41
尿管留置カテーテル	3.57	1.81
ストマ	0	0.18
経鼻栄養	1.32	0
胃・腸瘻	7.27	0
インスリン注射	5.96	0
点滴	0.01	0.03
酸素吸入	0	0
医療処置 (服薬除く) の必要な人の割合	39.1%	2.41%

(カ) 感染症の方の受入 (重複あり)

感染症名	人 数
MRSA	2
緑膿菌	1
HBV	0
HCV	1
合 計	4

(キ) 施設サービス退所者の状況

	退所後の行き先内訳					
	自 宅	老健施設	医療機関	特 養	小規模多機能施設	合 計
人 数	3人	1人	37人	15人	1人	57人
退所先の割合	5.2%	1.8%	64.9%	26.3%	1.8%	100%

イ 通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

(ア) 年齢別内訳

(人)

年 齢	～64歳	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90～94	95～	合 計
利用者数	1	5	4	7	14	15	7	6	59

(イ) 区別内訳

(人)

	港 北	神奈川	緑区	都筑	瀬谷	市外	合 計
利用者数	51	6	1	0	0	1	59

(2) 診療所病床 【医療病床 7床 介護療養病床 12床】

医療法の病床のうち、7床で医療対応が必要な高齢者等のショートステイを中心に対応するとともに、12床で要介護高齢者の受け入れを行い、介護ニーズと医療ニーズを併せ持つ中重度者に対応しました。介護老人保健施設と連携してサービスの質向上に取り組むとともに、入所稼働率は95.4%を達成しました。

ア 医療病床（7床） 延2,521人

介護保険の適用とならない、在宅の寝たきりの方や医療対応が必要な寝たきり高齢者等の方のショートステイを中心に受入を行いました。

(ア) 男女別・年齢別内訳 (人)

	～39歳	40～49	50～59	60～64	65～69	70～79	80～89	90～	合計
男性	0	6	3	12	1	41	33	15	111
女性	0	0	0	0	12	3	21	37	73
合計	0	6	3	12	13	44	54	52	184

(イ) 男女別・利用期間別内訳 (人)

	1～5日	6～10日	11～15日	16～30日	31日～	合計
男性	30	26	41	10	4	111
女性	4	28	22	11	8	73
合計	34	54	63	21	12	184

(ウ) 区別内訳 (人)

鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢
29	19	20	1	0	3	0	1	0	28
港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	市外	合計
42	22	0	0	2	8	6	0	3	184

(エ) 主な疾患別内訳 (重複あり) (人)

脳血管疾患	神経疾患	精神疾患	呼吸器疾患
98	51	37	11
筋・骨格疾患	心疾患	糖尿病	その他
3	10	15	59

イ 介護療養病床（12床） 延4,097人

要支援、要介護認定を受けた方を対象にした療養上の管理・看護・介護等を行いました。
また、在宅医療機器（在宅酸素療法など）利用の方の受入を実施しました。

(ア) 男女別・年齢別内訳 (人)

	40～49歳	50～59	60～64	65～69	70～79	80～89	90～	合計
男性	0	0	0	2	2	1	2	7
女性	0	0	0	0	2	12	5	19
合計	0	0	0	2	4	13	7	26

(イ) 男女別・利用期間別内訳 (人)

	1～5日	6～10日	11～14日	15～30日	31日～	合計
男性	1	1	0	0	5	7
女性	0	1	0	1	17	19
合計	1	2	0	1	22	26

(ウ) 区別内訳 (人)

鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢
14	5	0	0	2	0	0	2	0	0
港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	市外	合計
1	0	0	1	0	0	0	0	1	26

(エ) 要介護度別内訳 (人)

	施設サービス	短期入所	合計
要支援1・2	—	0	0
要介護1	0	0	0
要介護2	0	0	0
要介護3	0	0	0
要介護4	2	0	2
要介護5	24	0	24
合計	26	0	26
平均介護度	4.9		

(オ) 主な疾患別内訳 (重複あり)

(人)

脳血管疾患	神経疾患	精神疾患	呼吸器疾患
7	12	0	1
糖尿病	筋・骨格疾患	心疾患	その他
1	1	1	10

ウ 感染症の方の受入 (重複あり)

感染症名	人数
MRSA	59
緑膿菌	4
HBV	0
HCV	2
計	65

3 地域医療機関支援事業

要介護者、精神障害者の在宅支援のうえで、かかりつけ医等の地域医療機関の果たす役割は大変重要です。大病院指向から、病診連携による機能分担への流れを踏まえ、センターではこれまで地域医療機関に対し、高額医療機器の共同利用等による支援を行ってまいりました。

平成28年度も地域医療機関のニーズを踏まえ、適切な支援事業を推進いたしました。

(1) 高額医療検査機器の共同利用

地域医療機関にはスペースや採算性により設置困難なMRI（磁気共鳴イメージング装置）やCT（コンピュータ断層撮影装置）等の画像診断機器や、トレッドミルや心臓超音波装置、脳波検査設備を整備し、地域医療機関の依頼に応じて、検査、診断を実施いたしました。

ア 医療検査機器の利用実績

市内の医療機関を対象に、MRI、CT、RI等の医療検査機器の共同利用を行うとともに、当センター診療所等で必要な検査を実施しました。

検査項目		共同利用 (人)	所内検査 (人)	合計 (人)
放射線検査	C T	933	437	1,370
	M R I	710	1,251	1,961
	R I	99	291	390
	X線撮影	76	1,616	1,692
	小計	1,818	3,595	5,413
生理検査	腹部超音波	—	71	71
	頸動脈超音波	—	121	121
	心臓超音波	105	65	170
	脳波	93	945	1,038
	運動負荷心電図	20	37	57
	ホルター心電図	—	34	34
	小計	218	1,273	1,491
合計	2,036	4,868	6,904	

(2) 認知症診断及び外来等

認知症の診断・外来治療については、市民の関心の高まりにより受診希望者が年々増加しています。それに対応するため、過去約5年以内に当センター認知症診断外来を受診した方からの再診断予約については、『認知症診断再初診枠』を設けることにより、新規の方の認知症外来の待機期間の緩和を図りました。今後も新患の増加に伴う再来患者の増加への対応も含め、認知症に関する当センターの評価を確たるものにするよう取り組んでまいります。

また、平成27年2月から3年間『認知症疾患医療センター（診療所型）』に指定され、認知症の鑑別診断に加え、専門医療相談や地域保健医療関係者に対し研修等を実施していましたが、さらに平成28年9月からは港北区の「認知症初期集中支援チーム」として、医療や介護につながない認知症の方や疑いのある方の自宅を訪問し、医療機関の受診や介護サービスの利用支援を行い、認知症の早期診断・早期対応に向けた安定的な支援体制の構築を図っております。

ア 認知症診断

認知症が疑われる方を対象に精神科医による診察や MRI、脳波等の精密検査による認知症の診断を行い、医学的な面から在宅生活を支援しました。

(ア) 男女別・年齢別内訳

(人)

	～59歳	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90～	合計
男性	12	13	23	55	91	120	62	14	390
女性	8	10	38	81	150	210	161	46	704
合計	20	23	61	136	241	330	223	60	1,094

(イ) 疾患別内訳

(人)

疾患名	アルツハイマー病 (晩発性)	アルツハイマー病 (早発性)	軽度認知 障 害	脳血管性 認 知 症	混合型 認知症	認知症 なし	その他	合計
人数	522	4	302	25	52	60	129	1,094

※アルツハイマー病（晩発性）は65歳以上、（早発性）は65歳未満で発症したものの。

(ウ) 区別内訳

(人)

鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢
37	169	7	8	21	23	55	42	16	4
港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	市外	合計
385	148	18	57	24	4	33	9	34	1,094

(エ) 紹介機関等の内訳

(人)

紹介機関	医療機関	福祉保健 センター	地域ケア 施設	直接申込		合計
				本人	家族	
人数	5	5	6	17	1,061	1,094

※ 認知症診断件数には再初診の数も含まれます。

イ 認知症外来

認知症診断を受診後、引き続き外来診療を希望する方を対象に、認知症外来を実施しました。

(人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
人数	305	311	305	313	308	325	295	326	283	321	267	329	3,688

ウ 認知症初期集中支援チーム（平成28年9月から実施）

(ア) 相談・訪問 (件)

新規相談	訪問		
	初回訪問	継続訪問	計
9	6	3	9

(イ) チーム員会議開催

開催回数	検討事例数
10回	18件

(3) 生活習慣病外来等

横浜市では、健康寿命の延伸をテーマに「健康横浜21」運動を展開し、死因の6割を占める、がん・脳血管疾患・心疾患の三大生活習慣病対策等に取り組んでいます。

また、最近では、内臓脂肪型肥満に加えて血糖値、血圧、血清脂質のうち2つ以上が危険域にあるメタボリックシンドロームも、動脈硬化を年齢相応より早く進行させるものとして問題となっています。喫煙に伴う「肺の生活習慣病」である慢性呼吸器病疾患（COPD）ともあわせ21世紀の生活習慣病の概念は非常に広義になっています。当センターにおいても高齢者を側面から支援するため、啓発活動とともに原因治療に重点をおいた生活習慣病外来を実施しております。

また、平成20年4月から糖尿病等の生活習慣病の予防及び進行の防止、生涯にわたる健康の保持を図ることを目的に、高齢者の医療の確保に関する法律が施行され、当センターにおいても特定健康診査及び主に75歳以上の横浜市民を対象とした横浜市健康診査を実施しました。

ア 生活習慣病外来 月別利用人数 (人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
人数	395	392	388	364	357	344	381	362	367	355	341	388	4,434

イ 健康診査他 (人)

健康診査	年間受診者数
特定健康診査	82
横浜市国民健康保険	72
社会保険他	10
横浜市健康診査他	49
横浜市健康診査	33
PSA検査	13
肝炎ウィルス検査	3

ウ 精神科初期救急

神奈川県精神保健福祉センター内に設置されている、精神科救急医療情報窓口にて電話相談し、窓口で外来受診が必要と判断された方に土曜日の午後(13:00~17:00)、日曜・祝日・年末年始の午前・午後(9:00~17:00)に診療を行いました。

(ア) 開所日数

開所日数	122日
------	------

(イ) 受入人数

受入人数	81人	1日平均	0.7人
------	-----	------	------

(ロ) 曜日別内訳 (人)

土曜	日曜	祝日	合計
12	35	34	81

(ハ) 診察内容内訳 (重複あり) (人)

診察	処方	注射	紹介状
81	74	1	7

(ニ) 男女別・年齢別内訳 (人)

	10~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~(歳)	計
男	2	7	8	4	3	3	4	31
女	2	13	12	12	7	3	1	50
計	4	20	20	16	10	6	5	81

(ヒ) 病名内訳 (重複あり) (人)

統合失調症	うつ病	不眠症	神経症	うつ状態	パニック障害
22	22	10	7	6	5
そううつ病	適応障害	不安障害	急性精神状態	その他	
5	4	4	0	19	

(ヘ) 区別内訳 (人)

鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢
5	2	1	7	4	6	2	5	3	2
港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	市外	合計
5	3	0	1	7	2	2	1	23	81

(市外内訳 川崎市4人、横須賀市4人、その他の県内9人、県外6人)

4 総合相談事業

総合相談室は、精神障害者支援・要介護高齢者支援・地域医療機関支援を行う、横浜市総合保健医療センターの窓口として利用者のニーズを幅広く捉え、要援助者の在宅生活を支援しております。さらに、総合相談室を核として、各部門の有機的な連携を図ることにより専門的・総合的支援を行っております。平成28年度も総合相談室に、保健師・社会福祉職など専門職を配置し、利用者や家族からの幅広い相談に応じ、適切なアドバイスを実施しました。

(1) 相談・情報提供

支援を要する高齢者や精神障害者等の方々の、保健・福祉・医療に関する相談に対応し適切な情報を提供することにより、住み慣れた地域で安心した生活が送られるよう支援しました。

(件)

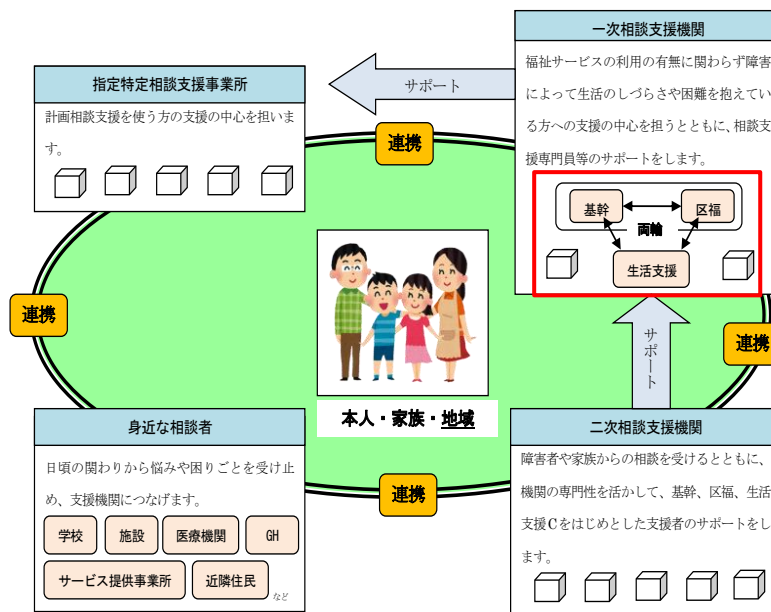
電話相談	窓口相談	合計
8,728	1,597	10,325

(2) 障害者二次相談支援事業

横浜市障害者相談支援事業要綱によって規定されている事業であり、平成15年度から実施されていますが、当センターでは平成19年10月より横浜市障害者相談支援システムの二次相談支援機関として位置付けられました。

平成20年度からは総合相談室に職員を配置し、障害者やその家族、一次相談支援機関からの相談に対し支援を行うとともに、港北区自立支援協議会、二次相談支援機関連絡会等に出席し、地域の相談支援事業を行いました。

横浜市における相談支援システム



二次相談事業実績

(件)

	電話	面接	訪問	会議出席	その他	合計
件数	243	24	1	124	132	524

(3) 入所判定会議（施設サービス受入会議）

平成12年4月より介護保険法が施行され、長期入所(施設サービス)者の受入を開始しました。受入の可否について、医師、看護師、ケアワーカー、管理栄養士、作業療法士、理学療法士、相談員（保健師、ソーシャルワーカー）等による会議を開き検討しました。

入所判定会議開催状況

		開催回数 (回)	利用希望者 (人)	受入結果		否の主な理由
				可 (人)	否 (人)	
介護老人	一般棟	19	20	20	0	
保健施設	認知症棟	17	19	19	0	
診療所	療養病床	1	1	1	0	
合計		37	40	40	0	

(4) 評価会議

介護老人保健施設及び診療所入所者の情報を多職種で共有し、よりよいケアが出来るように評価会議を週1回開催しました。

参加スタッフは、医師、看護師、ケアワーカー、管理栄養士、作業療法士、理学療法士、臨床心理士、相談員（保健師、ソーシャルワーカー）等で構成しています。

評価会議開催状況

		開催回数 (回)	入所予定者 (初期) (人)	入所者 (中期) (人)	退所者 (退所時) (人)	合計 (人)
介護老人	一般棟	47	90	97	97	284
保健施設	認知症棟	41	92	112	117	321
診療所	在宅医療	42	168	176	172	516
	療養病床	23	1	21	14	36
合計		153	351	406	400	1,157

(5) 支援会議

精神障害者支援施設入通所者の支援目標及びご本人ご家族の希望などの情報を共有し、支援計画を作成するため支援会議を週2回～3回開催しました。

参加スタッフは、医師、ソーシャルワーカー、地域支援者（区福祉保健センター職員、病院のソーシャルワーカー）等で構成され、随時ご利用者本人及びそのご家族も参加して行いました。

	開催回数 (回)	入所予定者 (初期) (人)	入所者 (中期) (人)	退所者 (退所時) (人)	合計 (人)
生活訓練事業	60	21	37	12	70
就労移行支援事業	61	17	53	17	87
合計	121	38	90	29	157

(6) ケアカンファレンス（ケアプラン会議）

施設利用者に対するサービス計画書を作成するために、ケアカンファレンス（ケアプラン会議）を週1回開催しました。参加スタッフは、医師、ケアマネジャー、看護師、ケアワーカー、管理栄養士、作業療法士、理学療法士、相談員（保健師、ソーシャルワーカー）等で、ケアプランの検討・修正・再評価・退所評価を行いました。

ケアカンファレンス開催状況

		開催回数 (回)	初期ケアプラン 件数 (件)	継続ケアプラン 件数 (件)	退所時ケアプラン 件数 (件)
介護老人	一般棟	47	34	164	24
保健施設	認知症棟	42	23	87	31
診療所	療養病床	32	8	45	6
合計		121	65	296	61

5 総合保健医療センターにおける財団自主事業

指定管理者として自主的な企画・運営による自主事業を展開しています。これは当財団の「定款」や「基本理念」に沿った公益的使命感に基づいた事業内容となっています。

(1) 訪問看護ステーションみんなのつばさ

開設から11年目を迎えた現在ですが、訪問看護への新規依頼件数は増加傾向にあります。

地域で暮らす統合失調症を中心とした精神科疾患の方はもとより、認知症のケースも増加傾向にあります。また、今後、総合保健医療センターが取り組む認知症支援事業の一環でもある在宅支援サービスの一端を担う資源の一つとして訪問看護の活用も期待されています。

また、医療・福祉の多岐にわたる機能を持ち、サービス提供ができる総合保健医療センターでこそこの連携・協働を今後も強化し、より良い支援につなげていくことが求められています。

平成28年度も公益性と効率性の均衡を考えながら、センターの理念に沿った特徴ある運営に努め、利用者の在宅生活を支援してまいりました。

利用者数、延訪問件数、新規利用者数 (人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	119	119	118	117	121	123	125	120	120	124	120	121	1,447
延べ訪問件数	418	409	430	410	421	405	415	429	400	391	387	418	4,933
新規利用者	2	2	2	1	4	3	2	2	1	4	0	3	26

(2) シニアフィットネス事業

運動指導事業

高齢者や生活習慣病などの有疾患者に対し、診療所機能と密接な連携を図りながら、医療及び運動生理学の両面から運動処方を作成を行うとともに、身体機能の向上や寝たきり防止、認知症予防のための運動プログラムの提供及び実技指導を行いました。

- ・対象者 身体を動かすことによる健康づくり、介護、認知症予防に関心がある方で、主にシニア年齢の方が利用しています。
- ・内容 1回90分の教室を1日3回実施しています。教室の内容は、トレーニング機器を利用した有酸素運動や運動指導員による筋力アップ、ストレッチ体操などの集団体操を行っています。
- ・定員 1回15人
- ・料金 1教室 600円

◆月別延利用人数

(人)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
344	308	372	313	304	326	320	298	282	293	283	318	3,761

(3) 講演、講座等の市民サービス事業

ア 認知症支援講座

(ア) 認知症を理解するための講座

認知症の方を介護する家族に対し、認知症の理解と知識を深め、介護負担の軽減を図るための講座を開催しました。

開催日時	平成28年7月15日(金) 13時30分～15時00分 平成29年3月17日(金) 13時30分～15時00分
講師	診療部医長 古川 良子(精神科医師)
内容	認知症に関する講義及び質疑応答
参加者数	計7人

(イ) 認知症介護者カウンセリング

- ・ 料金 1回 3,000円(50分)
- ・ 利用者数 3人(実人数2人)

イ 家族SSTセミナー

統合失調症の方がいるご家族を対象に、統合失調症に関する知識と理解を深めると共に、当事者の回復が進んでいくコミュニケーションスキルを身に付けていただくことを目的に、家族SSTセミナーを実施しました。

対象者	横浜市内に在住で、統合失調症の方がいる家族
内容	1クール5回で、1回120～150分間とし、講義とコミュニケーションスキルの演習を行いました。
料金	1クール6,500円
実施回数	前期コースのセッション5回、後期コースのセッション5回の計10回
参加人数	延べ61人(前期39人・後期22人)

ウ 健康づくり講座

健康づくりや疾病の改善に関する情報が氾濫している中、専門医による健康講座を開催し、正確で正しい情報を市民に提供しました。

また、同じテーマで、平日及び土曜日に開催し、さまざまな方が参加しやすいように配慮しました。さらに、当センターの事業を紹介し必要に応じ個別相談を行いました。

- ・定員 各回100人
- ・開催回数 8回(5テーマ)
- ・料金 500円(1人)

(人)

開催年月日	内 容	参加人数
平成28年9月29日	テーマ LDL・コレステロールが高くて心配な人へ	140
10月8日	講師 診療部担当部長 本郷 洋一郎	100
平成28年10月13日	テーマ ウォーキング&体操 1日体験教室	20
	講師 運動指導員 深谷 正敏	
平成28年12月1日	テーマ 高血圧：減塩・運動・薬の話	77
12月3日	講師 診療部担当部長 本郷 洋一郎	40
平成29年1月26日	テーマ がんについて	6
	講師 診療部長 久邇 之房	
平成29年3月23日	テーマ メタボリック症候群と食事・運動	47
3月25日	講師 診療部担当部長 本郷 洋一郎	24
合 計		454

エ 精神障害リハビリテーション講座

精神障害者の保健福祉支援にかかわる地域関係機関および当事者や家族等に向けて研修を実施しました。

事業名	第57回精神障害リハビリテーション講座
テーマ	オープンダイアログ
日時	平成29年3月10日18時30分～20時30分
講師	森川すいめい氏 (ゆうりんクリニック・みどりの杜クリニック/精神科医) 三ツ井直子氏 (訪問看護ステーション KAZOC 管理者/看護師) 岩本雄次氏 (ゆうりんクリニック/精神保健福祉士)
参加者	59人

(4) 研修事業

ア 臨床研修医の受け入れ

質の高い医療を継続するには、研修医の質の高い教育が必須です。

当センターでは「地域医療」の研修機関として、平成28年度は、横浜市立大学附属市民総合医療センターから2名、横浜市立大学附属病院から1名、横浜労災病院から2名、計6名を受け入れました。今後も教育プログラムの工夫を行い、受け入れを実施します。

- ・ 内 容 横浜市総合保健医療センターの診療所、精神障害者支援施設、介護老人保健施設での臨床研修を実施しました。
- ・ 対象者 医療機関で臨床研修を受講している医師。

イ ケアマネジャー研修

市内の居宅介護支援事業者のケアマネジャーを対象に研修会を開催し、センターとケアマネジャーの連携を強化し、センター事業をPRしました。

開催日時	平成28年10月15日(土) 13:30~15:30
講 師	看護部担当科長 山下里子・理学療法士 石川美和
内 容	認知症ケアに必要なアセスメントについて 新横浜若年性認知症の人と家族の会について—活動報告—
参加者数	34人
開催日時	平成29年2月18日(土) 13:30~15:05
講 師	精神科医師 西尾友子
演 題	高齢者と自動車運転について
参加者数	19人

ウ 研修生の受け入れ

横浜市総合保健医療センターや生活支援センターが持つ機能や実績を活用し、各部門において専門職種の人材育成を目的として、研修生の受け入れを実施しました。

医学部、看護大学、看護専門学校、社会福祉系大学、医療技術系大学、学生や施設職員等を対象にしました。(受入一覧表次頁)

6 ボランティア受入

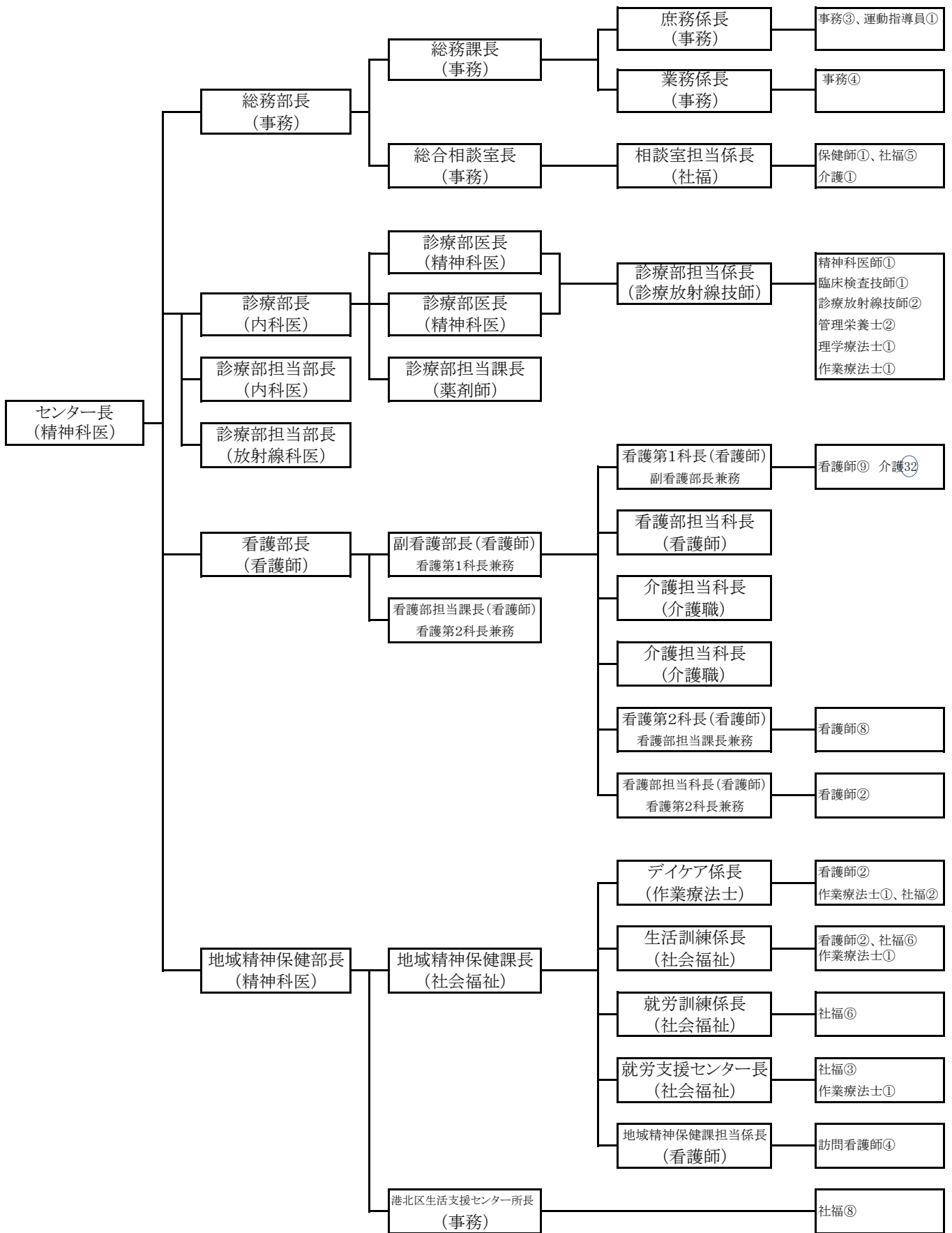
横浜市総合保健医療センターでは、多くのボランティアの方に協力していただき、平成28年度は延983人の方々に各部門(主に介護老人保健施設「しらさぎ苑」)でご利用者のレクリエーション、話し相手、食事などの活動をしていただきました。

また、ボランティアの方とセンター職員との間で、連絡会を開催し、様々なご意見をいただき、施設運営に反映しています。

研修生・実習生受入一覧

受け入れ部門	実習期間		実習生依頼主	延	実習生職種等
	自	至			
介護老人保健施設	H28. 8. 17	H28. 9. 19	公益社団法人日本看護協会	44	看護師
介護老人保健施設	H28. 8. 22	H28. 8. 26	横浜市立大学	25	大学生
介護老人保健施設	H28. 10. 24	H28. 11. 4	神奈川県立よこはま看護専門学校	64	看護学生
介護老人保健施設	H28. 11. 28	H28. 12. 9	神奈川県立衛生看護専門学校	60	看護学生
介護老人保健施設	H29. 2. 15	H29. 2. 28	横浜労災看護専門学校	60	看護学生
訪問看護	H28. 5. 9	H28. 7. 29	横浜創英大学	40	看護学生
神奈川区生活支援センター	H28. 6. 13	H28. 7. 13	神奈川県立保健福祉大学	14	PSW
神奈川区生活支援センター	H28. 7. 19	H28. 7. 19	横浜労災看護専門学校	41	看護学生
神奈川区生活支援センター	H28. 7. 26	H28. 7. 26	横浜労災看護専門学校	42	看護学生
神奈川区生活支援センター	H28. 8. 3	H28. 8. 3	国際医療福祉大学	3	看護学生
神奈川区生活支援センター	H29. 1. 23	H29. 2. 2	横浜市病院協会看護専門学校	16	看護学生
磯子区生活支援センター	H28. 4. 8	H28. 4. 11	横浜市	4	横浜市職員
磯子区生活支援センター	H28. 9. 28	H28. 9. 28	磯子区役所	2	PSW
磯子区生活支援センター	H29. 1. 23	H29. 2. 7	横浜市病院協会看護専門学校	16	看護学生
磯子区生活支援センター	H29. 3. 27	H29. 3. 27	シャロームの家	2	保育士
港北区生活支援センター	H28. 8. 2	H28. 8. 2	国際医療福祉大学	2	看護学生
港北区生活支援センター	H28. 8. 23	H28. 9. 16	桜美林大学	15	PSW
港北区生活支援センター	H29. 1. 23	H29. 2. 7	横浜市病院協会看護専門学校	16	看護学生
精神科デイケア	H28. 8. 22	H28. 9. 9	杏林大学	15	OT
精神科デイケア	H28. 10. 18	H28. 11. 7	上智社会福祉専門学校	12	PSW
精神科デイケア	H28. 11. 1	H28. 11. 1	ハウス陽なた	1	MT
精神科デイケア	H29. 1. 10	H29. 1. 27	神奈川県立保健福祉大学	15	OT
精神科デイケア＋生活訓練＋就労支援センター	H28. 9. 12	H28. 9. 12	神奈川県立保健福祉大学	20	OT
地域精神保健部＋総合相談室	H28. 6. 10	H28. 7. 7	保土谷看護専門学校	80	看護学生
地域精神保健部＋総合相談室	H29. 2. 28	H29. 2. 28	湘南看護専門学校	40	看護学生
生活訓練係	H28. 8. 22	H28. 10. 15	帝京平成大学	40	OT
生活訓練係	H28. 11. 11	H28. 11. 11	昭和大学	1	OT
生活訓練係	H29. 2. 1	H29. 2. 22	桜美林大学	14	PSW
就労訓練係	H28. 10. 24	H28. 11. 2	YMCA 福祉専門学校	8	PSW
就労訓練係	H29. 2. 6	H29. 2. 23	田園調布学園大学	12	PSW
合 計			30 件	724人	

7 横浜市総合保健医療センター組織図(平成29年3月31日)



○の中の数字は職員数

Ⅲ 精神障害者生活支援センター管理運営事業

生活支援センターは、地域で生活する精神障害者の日常生活の支援、相談、地域交流活動の促進等を行うため設置され、精神障害者一人ひとりが、地域の中で安心して自分らしい生活を送れるように様々な支援をします。

総合保健医療財団では、神奈川区生活支援センター、磯子区生活支援センター及び港北区生活支援センターの運営を行っています。

当財団としては、地域の身近な施設として相談支援事業の重要性が高まることを想定し、生活支援センターにおけるケアマネジメント機能の強化に努めることとしております。

1 横浜市神奈川区精神障害者生活支援センター

神奈川区生活支援センターは、平成 11 年 5 月から業務を開始しました。相談支援や食事、入浴サービス等の生活支援、地域交流イベント等を行い、地域の各機関と連携を取りながら、自立に向けての援助を実施しました。相談支援においては、来館を待つだけのスタンスではなく、訪問や同行（アウトリーチ型支援）に重点を置いて支援を行っています。

平成 18 年 10 月から長期入院者の退院促進支援事業に取り組み、平成 23 年度からは自立生活アシスタント事業を実施しています。また、平成 25 年度から「指定一般・指定特定相談支援事業所」の指定を受け、地域相談支援ならびに計画相談支援を実施しています。地域精神保健福祉の中核施設として、ケアマネジメント手法に基づく相談支援を展開しています。

(1) 開設場所 横浜市神奈川区反町 1 - 8 - 4 「はーと友神奈川」4 階

(2) 利用時間 午前 9 時から午後 9 時まで

毎月第一月曜日休館（第一月曜日が祝日と重なる場合は、翌日休館）

(3) 利用状況及び支援内容

ア 利用者数内訳

(人)

(日)

全体	内訳					
	本人(男性)	本人(女性)	家族	ボランティア等	電話(※)	訪問同行
19,790	8,310	3,638	89	125	7,555	73

開所日数
353

イ 相談支援

(人)

合計	電話(※)		面接		訪問・同行(再掲)		面接(非構造)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
9,673	2,825	4,730	183	207	48	25	907	748
1日平均	21.4		1.1		0.2		4.7	

※電話については、スタッフ確認や食事注文を除く。

(人)

嘱託医相談 (精神科・内科)				
実施回数	合計 (人)	男性	女性	家族等 (付き添い含む)
9	9	7	1	1

ウ 生活支援

(人)

食事サービス			入浴サービス			インターネットサービス		
合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
5,343	3,461	1,882	2,558	2,160	398	451	391	60
1日平均	15.1		1日平均	7.2		1日平均	1.3	

(4) 利用登録内訳

ア 男女別・年齢別

(人)

(歳)

	～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～	不明	合計	最高	最低	平均
男性	1	18	76	175	158	101	35	0	564	83	19	50.8
女性	0	19	59	115	69	50	16	1	329	87	20	48.4
合計	1	37	135	290	227	151	51	1	893	87	19	49.9

イ 区別内訳

(人)

鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢
85	402	20	45	49	14	45	23	21	16
港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	市外他	合計
75	20	11	14	20	7	11	12	3	893

(5) 自主企画事業

支援センターとして提供しているプログラムや行事の他に、利用者が中心となって企画運営を行うサークル活動があります。

(人)

名称		回数	参加人数
プログラム・イベント等	利用者ミーティング	5	47
	夕食サービス向上委員会	4	23
	バスハイク	1	24
	カラオケ	23	161
	フォトサークル (ミーティングのみ)	12	41
	ゲームサークル	4	19
	卓球大会	2	15
	消防訓練	2	6
	神奈川区生活支援センター運営連絡会	2	52
合計		55	388

(6) 地域交流

フロア活用の一環として、区内の他機関と連携して、納涼会やクリスマス会を開催しています。

(人)

名称	回数	人数
福祉夏祭り	1	2
キラメキ展覧会 (家族会共催の展覧会) 5日間	1	自由参加
納涼会	1	107
クリスマス会	1	100
新春の集い (主催: 精神保健福祉を推進する神奈川区の会)	1	115
合計	5	324

(7) 地域会議等への参加

(回)

名称	回数
定例カンファレンス	12
神奈川区自立支援協議会関連	27
合計	39

(8) ピア活動支援

ピア活動の定着や活性化を目的として講座を開催しました。月に1回のピアミーティングは、メンバー主導で行われています。ピア主催のイベントも行われ、交流の幅が広がっています。新規来所者に対する案内や声掛け等、利用者視点で迎える活動も広がっています。

(人)

名 称	回数	参加人数	職員
ピアミーティング 「陽だまりの会」	11	39	13
合計	11	39	13

(9) 普及啓発事業

平成 25 年度より神奈川区内の地域ケアプラザと連携し、公開講座を実施しています。

(人)

名 称	回数	参加人数
こころの病の理解と対応	5	82
合 計	5	82

(10) 地域移行・地域定着支援事業（指定一般相談支援事業および横浜市退院サポート事業）

平成25年度から「指定一般相談支援事業所」の指定を受け、障害者総合支援法に基づく地域移行支援・地域定着支援（指定一般相談支援事業）を行っています。また、従来からの横浜市地域移行・地域定着支援事業（通称：横浜市退院サポート事業）を実施しています。「退院したい気持ち」を大切に、医療と福祉の連携を強化しながら、ケアマネジメントの手法に基づいた退院支援を行っています。

《個別支援》 平成28年度は支援対象者に延べ480回の支援を行いました。

○横浜市地域移行・地域定着支援事業（通称：横浜市退院サポート事業）

支援対象者数	病名	帰結	退院後の帰来先
6人	・統合失調症 5人 ・その他 1人	・退院 1人 ・支援継続 5人	・宿泊型自立訓練施設

○地域移行支援（国事業）

支援対象者数	病名	帰結	退院後の帰来先
2人	・統合失調症 1人 ・双極性障害 1人	・退院 1人 ・支援継続 1人	・自宅

※市事業と重複利用の場合は再掲

《協働活動・普及啓発》

紫雲会横浜病院および当支援センターにて、退院後の地域生活に向けたプログラムを実施しました。ピアサポーターも参加し、体験発表や交流会において当事者同士で話す機会を設け、退院意欲の向上に役立つよう行いました。

対象者	実施回数	内容	延参加人数
入院者・病院職員	6回	・退院後の生活について ・支援センターについて など	94人

(11) 計画相談支援事業

平成 25 年度から「指定特定相談支援事業所」の指定を受け、地域で生活する当事者の自立した生活を支え、課題の解決や適切な福祉サービス利用に向けたケアマネジメントを行っています。また、障害福祉サービスを利用する際のサービス利用支援（サービス等利用計画案作成）、及び継続サービス利用支援（モニタリング）を実施しています。

○平成 25 年度からの契約者累計 (人)

相談中	契約中	契約終了	合計
0	47	27	74

○世代別・男女別（契約中 47 人） (人)

	～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～	合計
男性	0	0	6	9	6	10	31
女性	0	2	1	4	6	3	16
合計	0	2	7	13	12	13	47

○世帯状況（契約中 47 人） (人)

家族同居	単身	施設	入院中	合計
9	29	8	1	47

○H28 年度の計画作成件数とモニタリング件数 (件)

計画作成※	モニタリング
42	114

※計画作成件数は法定サービス更新時の作成も含む。

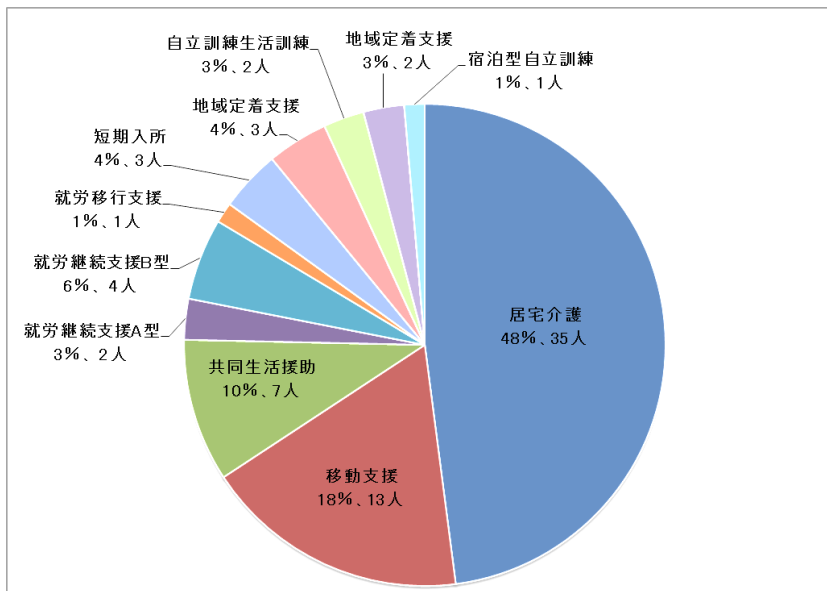
○平成 28 年度 援助方法 (件)

面接	電話等	訪問	同行	担当者会議	打合せ	その他	合計
238	2,362	379	59	37	81	4	3,160

○計画相談終了の理由（H28 年度 終了者 7 人）

終了理由	人数
福祉サービス利用終了	6
（自立、就労により）	(4)
（他の支援機関利用）	(2)
その他	1
合計	7

○利用サービスの内訳（法定サービス以外を含む）



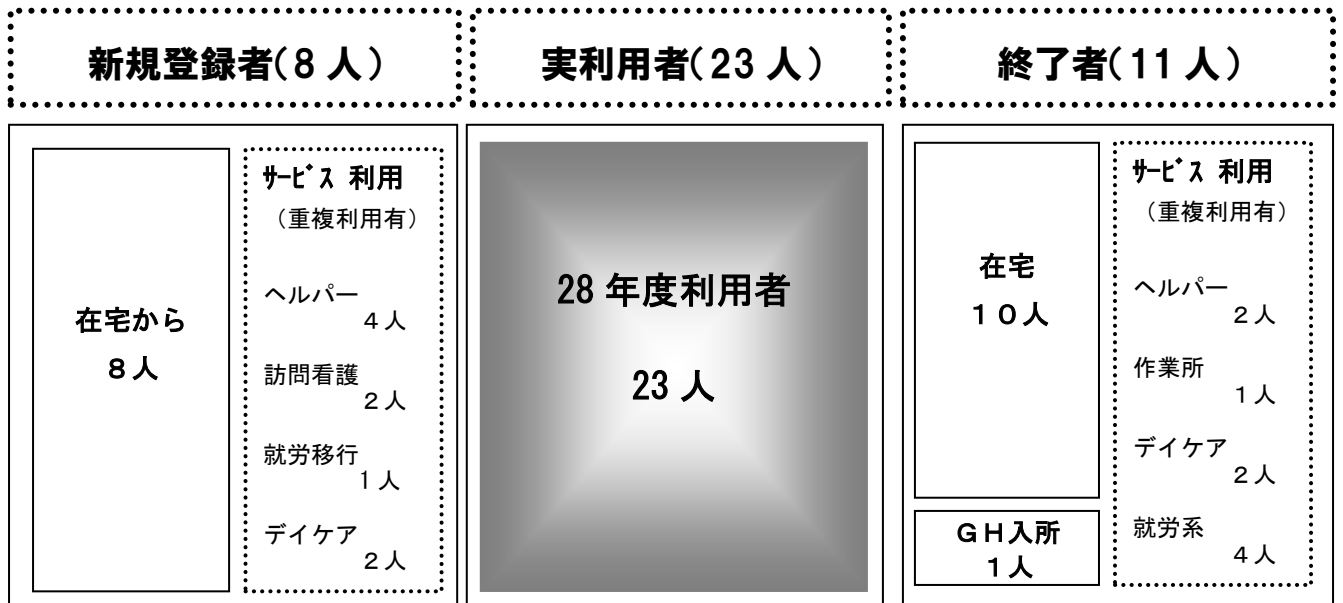
(12) 横浜市障害者自立生活アシスタント事業

単身等で生活する方を対象に、アウトリーチ型の支援を行います。生活場面でのかかわりを重視し、訪問や外出同行などを行います。また、地域の資源との連携の中で支援を展開します。事業開始6年目となる今年度の実利用者は23人でした。

「一人暮らしを始めるのでサポートを受けたい」「お金の使い方の工夫をしたい」などの個別のニーズに対応し、利用者の社会適応力・生活力を高めるオーダーメイドの支援を展開します。

リカバリーの視点を意識し、本人のストレングスを活かした支援、本人にとってより自分らしい地域での生活を目指します。

平成28年度 自立生活アシスタント 利用者の状況



本表は28年度中における登録、利用、終了の状況をそれぞれ示したものである、したがって利用者及び終了者は28年度中の登録者とは限らない。

平成28年度利用者の状況、支援方法・内容

<世代別・男女別>

	20代	30代	40代	50代	60代	合計
男性	1	4	5	2	2	14
女性	1	1	3	2	2	9
合計	2	5	8	4	4	23

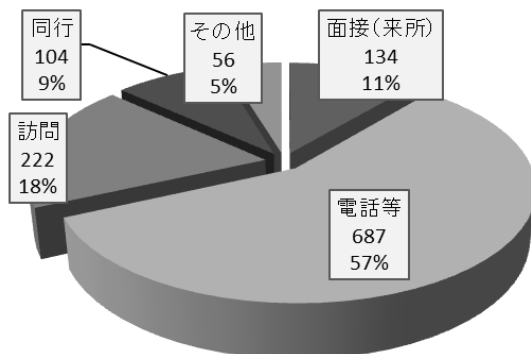
<利用目的>

①自立生活 (②以外)	②自立生活 (同居家族の 高齢化・死亡)	③退所後の 生活安定	④退院後の 生活安定	⑤その他	合計
14	5	3	1	0	23

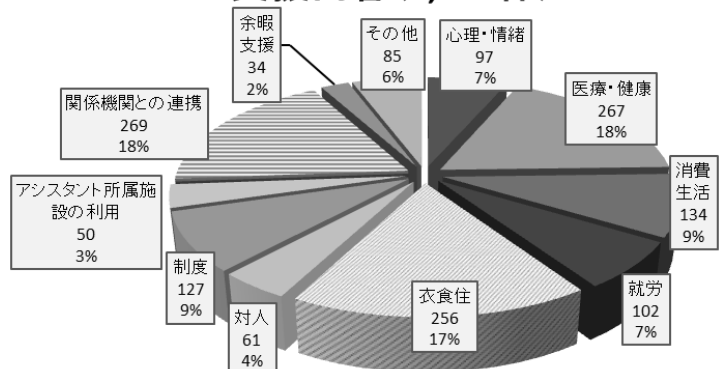
<世帯状況> 支援終了時、年度末時

単身	家族同居	GH
19	3	1

支援方法(1,203件)



支援内容(1,482件)



2 横浜市磯子区精神障害者生活支援センター

磯子区生活支援センターは、横浜市から運営を受託し、平成 18 年 11 月から業務を開始しました。同時に指定相談支援事業者の指定を受け、日常生活相談や食事、入浴サービス等を実施したほか、くつろぎの場としての環境整備や出会い・仲間づくりの場としてイベント等を行い、地域の各機関と連携を取りながら、地域で暮らす精神障害者の生活支援、自立に向けての援助を実施しました。

また、平成 23 年度から新たに地域移行・地域定着支援事業や自立生活アシスタント事業を開始し、平成 25 年度から「指定特定相談支援事業所」の指定を受けて計画相談支援を実施しています。

(1) 開設場所 横浜市磯子区森 4-1-17 3階

(2) 利用時間 午前 9 時から午後 9 時まで

毎月第二火曜日休館（第二火曜日が祝日と重なる場合は、翌日休館）

(3) 利用状況及び支援内容

ア 利用者数内訳

(人)

(日)

全体	内訳					
	本人(男性)	本人(女性)	家族	ボランティア等	電話(※)	訪問同行
14,401	5,466	2,817	114	884	5,039	81

開所日数
353

イ 相談支援

(人)

合計	電話(※)		面接		訪問・同行		面接(非構造)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
6,956	2,209	2,830	355	204	45	36	795	482
1日平均	14.3		1.6		0.2		3.6	

(人)

嘱託医相談(精神科・内科)				
実施回数	合計	男性	女性	家族等
48回	17	7	3	7

ウ 生活支援

(人)

食事サービス			入浴サービス			洗濯サービス		
合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
3,177	2,139	1,038	1,070	550	520	350	214	136
1日平均	9.0		1日平均	3.0		1日平均	1.0	

(人)

インターネットサービス		
合計	男性	女性
571	527	44
1日平均	1.6	

(4) 利用登録内訳

ア 男女別・年齢別

(人)

(歳)

	～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～	合計
男性	0	26	67	171	121	79	464
女性	0	18	61	117	74	52	322
合計	0	44	128	288	195	131	786

最高	最低	平均
84	20	48.5
84	22	47.8
84	20	48.1

イ 区別内訳

(人)

鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢
6	13	3	37	75	62	18	12	332	145
港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	その他	合計
11	4	4	6	20	20	11	6	1	786

(5) 自主企画事業

スタッフが企画をしているプログラム以外に利用者と一緒に作り上げていくプログラムや、利用者が中心になって企画運営を行うサークル活動等を実施しています。

名 称		回数	参加人数
プログラム・行事・サークル	統合失調症の「当事者学習会」	4	31
	書道教室	11	67
	カフェ	39	265
	カフェスペシャル	49	372
	働きたい人の語り場	8	30
	絵手紙教室	12	83
	散歩	11	60
	好きな音楽を語る会	12	78
	黙々会	11	66
	昼食会	4	37
	利用者ミーティング	2	20
	利用者向け「運営報告会」	1	6
	季節行事（初詣、お花見、夏祭り、年賀状づくり等）	13	75
	10周年記念「文化祭」（屏風ヶ浦地域ケアプラザと合同）	1	400
	シャロームの家と協働企画（イソット）	9	320
	鉄道模型倶楽部	1	3
	かたつむりの会	8	25
その他	運営連絡会	2	60
	防災訓練（屏風ヶ浦地域ケアプラザと合同）	2	17
合 計		200	2,015

(6) 地域交流

地域の関係機関、団体との連携や交流をしています。

(人)

名 称	派遣職員延数
ボランティア講座（区社協との共催）	9
区内施設の運営委員会、連絡会	49
その他、地域との交流（賀詞交換会、自治会など）	2
合 計	60

(7) 地域会議等

地域の会議に参加し、課題の把握や情報の共有を行っています。

(人)

名 称	派遣職員延数
磯子区自立支援協議会（事務局会議、検討会含む）	17
なぎさ会（家族会）	7
その他（発達障害連絡会、ボランティア会など）	10
合 計	34

(8) 家族支援及び地域支援事業

統合失調症の方のご家族、うつ状態の方の家族への支援及び地域住民への普及啓発を行っています。
地域住民向けの普及啓発では、地域ケアプラザの協力を得て開催することができました。

(人)

名 称	回数	参加人数
統合失調症の「家族教室」（区役所・家族会との共催）	3	69
精神疾患の家族交流会	3	20
ボランティア講座（区社協との共催）	3	19
地域ケアプラザとの共催講座（高齢期うつ病）	1	26
合 計	10	134

(9) 普及啓発

毎月発行している「センターだより」とは別に、広報紙「うえるかむ」を区内の自治会・町内会回覧、地域ケアプラザ、地区センター等へ配布し、地域住民への普及啓発に取り組んでいます。

(10) 地域移行・地域定着支援事業（指定一般相談支援事業および横浜市退院サポート事業）

平成25年度から「指定一般相談支援事業所」の指定を受け、障害者総合支援法に基づく地域移行支援・地域定着支援（指定一般相談支援事業）を行っています。また、従来からの横浜市地域移行・地域定着支援事業（通称：横浜市退院サポート事業）を実施しています。「退院したい気持ち」を大切に、医療と福祉の連携を強化しながら、ケアマネジメントの手法に基づいた退院支援を行っています。

《個別支援》 平成 28 年度は支援対象者に延べ 236 回の支援を行いました。

○横浜市地域移行・地域定着支援事業（通称：横浜市退院サポート事業）

支援対象者数	病 名	帰 結	退院後の帰来先
7 人	・統合失調症 6 人 ・その他 1 人	・退院 1 人 ・支援継続 5 人 ・支援中止 0 人 ・支援終了 1 人	・宿泊型自立訓練施設 0 人 ・アパート設定 1 人 ・自宅 1 人

○地域定着支援（国事業）

支援対象者数	支援終了者
2 人	0 人

※市事業と重複利用の場合は再掲

《協働活動・普及啓発》

○日野病院との協働活動

日野病院との協働活動として、ゆかり荘・港南区生活支援センター・基幹相談支援センターと社会資源を知ること为目标とした院内プログラムを開催しました。

対象者	プログラムの目的	実施回数	平均参加人数
日野病院入院者	社会資源を知ること	4 回	30 人（延参加人数 120 人）

（11）計画相談支援事業

平成 25 年度から「指定特定相談支援事業所」の指定を受け、地域で生活する当事者の自立した生活を支え、課題の解決や適切な福祉サービス利用に向けたケアマネジメントを行っています。また、障害福祉サービスを利用する際のサービス利用支援（サービス等利用計画案作成）、及び継続サービス利用支援（モニタリング）を実施しています。

○平成 25 年度からの契約者累計 (人)

相談中	契約中	契約終了	合 計
1	45	38	84

○世代別・男女別（契約中 45 人） (人)

	～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～	合計
男性	0	2	3	4	6	2	17
女性	0	5	3	6	8	6	28
合計	0	7	6	10	14	8	45

○世帯状況

(人)

家族同居	単身	施設	入院中	合計
21	21	3	0	45

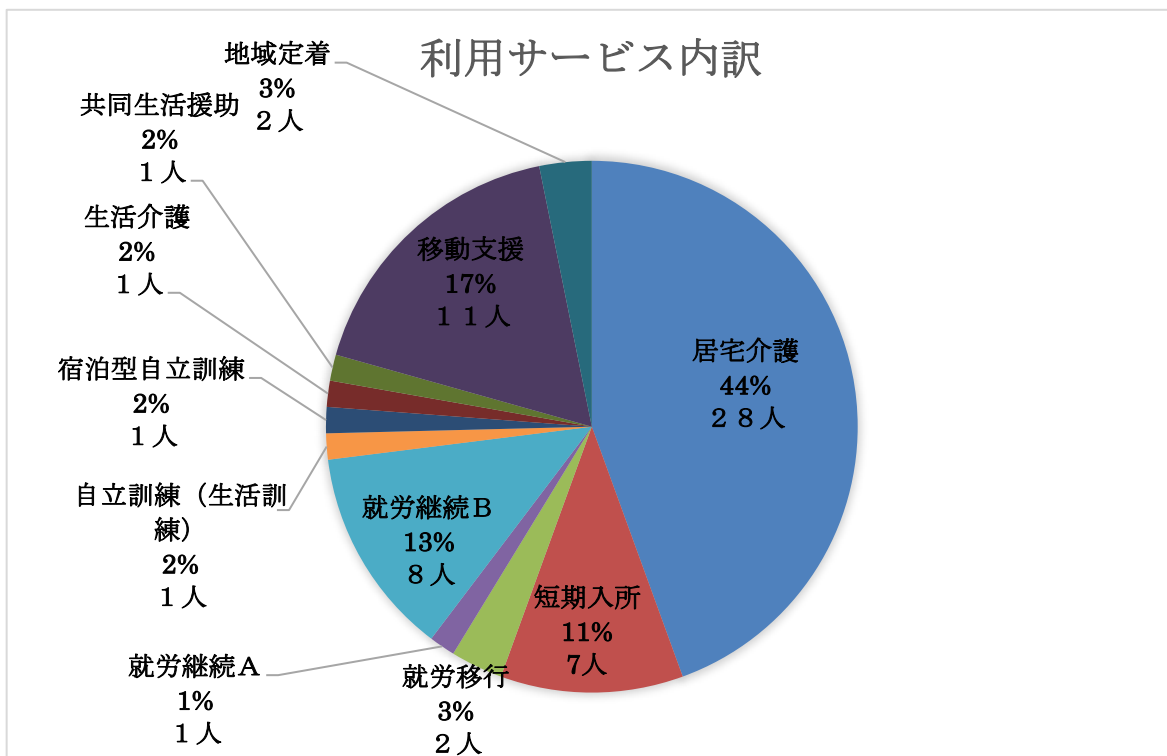
○H28年度の計画作成件数とモニタリング件数(件)

計画作成※	モニタリング
40	102

※計画作成件数は法定サービス更新時の作成も含む。

○利用サービスの内訳(※契約中の45人)

※ただし、円グラフのパーセントや人数は一人の方が複数のサービスを利用している場合も含む。



○平成28年度 援助方法

(件)

面接	電話等	訪問	同行	担当者会議	打合せ	その他	合計
155	2,256	211	18	35	40	37	2,752

○計画相談終了の理由(H28年度終了者11人)

終了理由	人数
サービス利用の終了	6
転居	3
介護保険へ移行	1
本人の希望により終了	1
合計	11

(12) 横浜市障害者自立生活アシスタント事業

単身等で生活する方を対象に、アウトリーチ（訪問）によるマンツーマンの生活支援を展開しました。施設の専門性を活かし、利用者の障害特性を踏まえた社会適応力・生活力を高めるための支援を展開しました。「自分にあった片づけ方を知り、生活空間を居心地よくしたい」「金銭管理の仕方を工夫したい」などの個別のニーズに柔軟に対応しながら、地域のサービスへの橋渡し、支援ネットワーク作りなどを行いました。本人の強み（長所）を活かし、本人にとってより自分らしい生活を目指しています。

平成28年度 自立生活アシスタント事業 利用者の状況



本表は28年度中における登録、利用、終了の状況を示したものである。したがって利用者及び終了者は28年度中の登録者とは限らない。

28年度利用者の状況、支援方法・内容

<世代別・男女別>

	20代	30代	40代	50代	60代	合計
男性	1	4	2	5	3	15
女性	0	1	2	2	0	5
	1	5	4	7	3	20

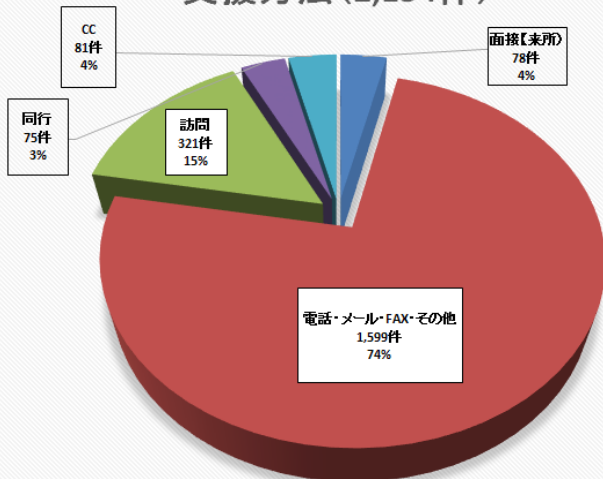
<世帯状況> 支援終了時・年度末時

家族同居	単身	合計
3	17	20

<利用目的>

①自立生活(②以外)	②自立生活(同居家族の高齢化・死亡)	③退所後の生活安定	④退院後の生活安定	⑤その他	合計
14	2	0	4	0	20

支援方法(2,154件)



支援の内容(2,915件)

